

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月29日

【事業年度】 第52期(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

【会社名】 株式会社 U S E N

【英訳名】 U S E N C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田村 公正

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山三丁目1番2号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員C F O 馬淵 将平

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山三丁目1番2号

【電話番号】 03-6823-7015

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員C F O 馬淵 将平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (百万円)	68,053	68,178	69,271	70,176	73,613
経常利益 (百万円)	8,203	7,264	8,348	9,280	9,513
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,421	4,834	6,717	6,564	7,469
包括利益 (百万円)	3,430	4,939	6,689	6,597	7,498
純資産額 (百万円)	8,700	13,639	19,434	25,823	27,738
総資産額 (百万円)	73,304	67,412	67,336	69,263	69,136
1株当たり純資産額 (円)	17.65	40.01	69.23	99.40	134.62
1株当たり当期純利益 (円)	15.00	21.85	31.78	29.89	36.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	31.78	29.89	-
自己資本比率 (%)	11.9	20.2	28.9	37.3	40.1
自己資本利益率 (%)	48.7	43.3	40.6	29.0	27.9
株価収益率 (倍)	4.33	8.28	11.92	10.94	9.10
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,018	15,628	16,206	13,924	15,380
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,005	3,355	5,664	6,387	9,991
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,576	10,588	8,683	3,347	8,206
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,892	7,576	9,435	13,682	10,865
従業員数 (名)	2,888 (450)	2,999 (443)	3,034 (436)	3,124 (482)	3,273 (542)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (百万円)	51,862	51,974	51,822	53,945	56,320
経常利益 (百万円)	7,974	6,930	7,429	8,514	8,203
当期純利益 (百万円)	4,193	5,223	6,774	6,700	7,038
資本金 (百万円)	66,116	66,116	6,000	6,000	6,000
発行済株式総数 (株)	207,149,671	207,149,671	207,148,941	207,148,941	207,148,891
純資産額 (百万円)	11,526	16,759	22,915	29,283	30,764
総資産額 (百万円)	81,280	78,136	78,718	82,775	82,879
1株当たり純資産額 (円)	31.36	55.15	86.12	116.20	149.31
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	普通株式 - (-) 第1種優先株式 - (-)	普通株式 - (-) 第1種優先株式 - (-)	普通株式 - (-) 第1種優先株式 - (-) 第2種優先株式 2,150,685 (-)	普通株式 - (-) 第2種優先株式 5,000,000 (2,479,452)	普通株式 3 (-) 第2種優先株式 - (-)
1株当たり当期純利益 (円)	18.74	23.74	32.06	30.55	34.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	32.05	30.55	-
自己資本比率 (%)	14.1	21.4	29.1	35.4	37.1
自己資本利益率 (%)	44.5	36.9	34.1	25.7	23.4
株価収益率 (倍)	3.47	7.62	11.82	10.70	9.66
配当性向 (%)	-	-	-	-	8.8
従業員数 (名)	2,356 (440)	2,452 (436)	2,456 (427)	2,527 (458)	2,660 (517)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第48期及び第49期の発行済株式総数には、第1種優先株式の発行株式数780株が含まれております。

4. 平成26年3月28日付で第1種優先株式の取得及び消却したことにより、第1種優先株式が780株減少しております。

5. 平成26年3月28日付で、発行株式数50株の第2種優先株式の第三者割当増資をしております。また、第50期及び第51期の発行済株式総数には、第2種優先株式の発行株式数50株が含まれております。

6. 平成28年3月31日付にて、第2種優先株式50株を取得し消却したことにより、第2種優先株式が50株減少しております。

7. 第48期、第49期、第50期及び第51期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

8. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年6月	大阪有線放送社として、故宇野元忠が個人創業 2Pケーブルにて2チャンネルの有線音楽放送開始
昭和39年9月	株式会社に改組、資本金300万円
昭和48年7月	大阪市南区高津町に本社ビル完成
昭和52年1月	12チャンネルの有線音楽放送開始
昭和62年10月	マルチ440チャンネルステレオの有線音楽放送開始
平成2年7月	通信衛星を利用して東京・大阪のキーステーションから全国のローカルステーションへ有線放送プログラムを配信開始。ケーブルとサテライト併用のハイブリッド放送システム稼働
平成8年3月	一般第二種電気通信事業届出(現 電気通信事業)
平成11年4月	ユーズ音楽出版(株)(現 株ユーズミュージック)設立(連結子会社)
平成12年4月	社名を「(株)有線ブロードネットワークス」に変更/併せて本社を東京都千代田区永田町に移転
平成12年7月	(株)ユーズコミュニケーションズ(現 アルテリア・ネットワークス(株))を設立し、第一種電気通信事業許可(現 電気通信事業)取得
平成13年2月	一般建設業許可(東京都知事)取得
平成13年3月	光ファイバー・ブロードバンドサービスを、東京都世田谷区、渋谷区の一部地域にて開始
平成13年4月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))市場に上場
平成13年5月	通信衛星によるデジタル放送サービス『USEN-CS』(現名称:『SOUND PLANET』)販売開始
平成14年2月	法人向けビジネスプラットフォームサービス『BROAD-GATE02』販売開始
平成14年7月	第一種電気通信事業許可(現 電気通信事業)取得
平成14年9月	電気通信役務利用放送事業者(衛星役務利用放送)
平成16年1月	(株)ユーズ・ピーエムピーエンタテインメント(現 株エクシング)を連結子会社化
平成16年8月	(株)メディア(現 アルテリア・ネットワークス(株))を連結子会社化
平成16年12月	(株)ギャガ・コミュニケーションズ(現ギャガ(株))を連結子会社化
平成17年3月	(株)有線ブロードネットワークスより、(株)USENへ商号変更
平成17年4月	完全無料ブロードバンド放送サービス『GyaO』開始
平成18年5月	(株)アルメックスを連結子会社化
平成18年7月	(株)インテリジェンスを連結子会社化
平成18年10月	(株)アルメックスを株式交換により完全子会社化
平成19年3月	本社を東京都港区「東京ミッドタウン」へ移転
平成19年5月	ゴールドマン・サックス証券(株)の関係会社を割当先とする総額250億円の第三者割当増資を実施
平成19年6月	テレビ向け動画配信サービス『ギャオネクスト』(現名称『U-NEXT』)の提供開始
平成19年10月	(株)UCOM(現 アルテリア・ネットワークス(株))が(株)メディア(現 アルテリア・ネットワークス(株))を吸収合併
平成20年3月	店舗・事業所向け音楽放送サービス『SOUND PLANET-i』の提供開始
平成20年10月	GyaO事業を分社化し、(株)GyaOを設立
平成21年2月	(株)光通信を筆頭に他8社を割当先とする総額39億円の第1種優先株式による第三者割当増資を実施
平成21年3月	(株)ショウタイムの当社持分の全株式を(株)楽天へ譲渡
平成21年3月	(株)光通信及び宇野康秀氏を割当先とする総額約15億円の第三者割当増資を実施
平成21年4月	(株)GyaOの発行済株式の51%をヤフー(株)へ譲渡
平成21年7月	(株)ギャガ・コミュニケーションズ(現ギャガ(株))の全株式を(株)ティーワイリミテッド及び(株)キノシタ・マネージメントへ譲渡
平成22年1月	(株)BMB(現 株エクシング)の全株式を(株)エクシングへ譲渡
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年5月	(株)UCOM(現 アルテリア・ネットワークス(株))の当社持分の全株式をUC Network,L.P.他6社へ譲渡
平成22年7月	(株)インテリジェンスの全株式を(株)メティスへ譲渡
平成22年10月	本社を東京都港区北青山に移転
平成22年12月	U-NEXT事業及びBB個人事業を会社分割(吸収分割)により(株)U-NEXTに承継させるとともに(株)U-NEXTの全株式を宇野康秀氏に譲渡
平成23年4月	衛星音楽放送サービスにおける全国のNHKラジオ及び民放AMラジオの地域別再送信開始
平成23年6月	改正放送法施行に伴い一般放送事業者へ移行
平成23年7月	(株)USENモバイル(現 株スマートボックス)の全株式を(株)光通信へ譲渡
平成24年4月	繆尚網絡信息科技(上海)有限公司(英文名:2muse Net Broadcasting & Technology (Shanghai) Ltd.)と業務提携
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の証券市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ市場に上場
平成26年3月	第1種優先株式の取得及び消却を実施
平成26年4月	MCo3号投資事業有限責任組合、MCPメザン2投資事業有限責任組合及びオリックス(株)を割当先とする総額50億円の第2種優先株式による第三者割当増資を実施
平成26年10月	単元株式数を10株から100株に変更
平成26年11月	(株)格付投資情報センターより格付取得
平成27年6月	業務店向け音楽放送受信チューナー「EZ-MESSE(イージー・メッセ)」が、2014年度グッドデザイン賞を受賞
平成27年7月	EXPRESS IN MUSIC PTE. LTD.(シンガポール)へ資本参加及び業務提携
平成27年7月	(株)サイファを子会社化
平成27年8月	レコチョクとの協業による店舗用BGM配信サービス「OTORAKU-音・楽-」提供開始
平成27年8月	キャンシテム(株)と包括的資本業務提携
平成27年9月	業務用BGM配信サービス「OTORAKU-音・楽-」が、2015年度グッドデザイン賞を受賞
平成27年10月	訪日外国人向け情報ポータルサイト『Cozy Japan(コージージャパン)』開設
平成27年11月	連結子会社(株)アルメックスがユニロボット(株)と資本業務提携
平成28年1月	東京電力(株)と業務提携に関する基本合意
平成28年3月	(株)格付投資情報センターより格付の方向性変更
平成28年5月	子会社(株)サイファが展開するウェディング事業を譲り受け事業統合
平成28年7月	第2種優先株式の取得及び消却を実施
平成28年7月	(株)格付投資情報センターより格付変更
平成28年8月	連結子会社(株)アルメックスが(株)NEXPOINTと資本業務提携
平成28年8月	(株)光通信がその他の関係会社に該当

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社8社、関連会社3社、その他の関係会社1社）で構成されており、日本全国で音楽配信事業、業務用システム事業、ICT事業、その他事業（集客支援事業等）を展開しております。当社グループのセグメント別の内容と、当社及び関係会社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

<音楽配信事業>

音楽配信事業においては、全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に当社専用の同軸ケーブル・通信衛星・インターネット回線の3種のインフラを経由し、貸与した受信端末機（チューナー）を通じて、音楽・情報等の放送を提供するサービスを行っております。

お客様の大多数は業務店で、特に飲食、小売、理美容、医療、オフィスの領域の割合が高くなっております。

また、チェーンストアは、ナショナルチェーンから地域に密着したチェーンストアまで幅広いお客様にサービスを提供しております。

当事業では、業務店マーケットのベストパートナーとしての地位確立のため、音楽放送サービスと併せて、お店の開業支援や店舗の業務環境構築から販売促進までトータル的なサポートをめざし、サービスの拡充に注力しております。

更に、個人向けには、チューナーを通じて提供される音楽放送の他、スマートフォン向け音楽配信サービス「スマホでUSEN」のサービスを開始するとともに、音楽情報サイト「encore（アンコール）」を運営しております。

<業務用システム事業>

業務用システム事業は㈱アルメックス（連結子会社）が行っております。

㈱アルメックスは平成28年6月で創立50周年を迎えております。

「テクノホスピタリティ（technology×hospitality）を世界へ」をスローガンに、最新のテクノロジーを駆使した製品やサービスによってエンドユーザーの方々へホスピタリティを提供することを目指しており、ビジネスホテル、シティホテル、レジャーホテル、総合病院等の医療機関、ゴルフ場等向けに、自動精算機、ホテル管理システム、顧客管理システム、売上管理システム、受付システム、案内表示システム等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。また、飲食店向けには、オーダー端末やオペレーティングシステムの販売等も行っております。

<ICT事業>

ICT事業は、「USEN GATE 02」ブランドで法人向けのネットワークサービス（インターネット回線、専用線等）やクラウドサービス（Google Apps for Work、サイボウズ等）、モバイルサービス（データ通信、MDM）データセンターサービス等のICT商材の販売事業を行っております。

<その他事業>

その他事業として、集客支援事業、電力小売事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げを行っております。

集客支援事業では、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。

「ヒトサラ」はグルメレストラン情報サイトで、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしてお店の新しい魅力を訴求するとともに、集客したいターゲットにあわせたブランディングが可能な集客支援ツールを提供しております。また、「食ベログ」の代理店として、メディアミックスによる効率的な集客方法の提案を行っております。更に、訪日外国人に特化したグルメサイト『SAVOR JAPAN（セイバージャパン）』を平成27年2月にリリースしました。

また、結婚を意識する都内女性をターゲットに、フリーマガジン、WEB、イベント、サロンという4つのメディアによって様々な角度から首都圏の女性ユーザーにアプローチできるウェディングメディア「東京ウェディングコレクション」を展開しております。

東京電力㈱との業務提携により、平成28年4月の電力小売自由化に向けた電力小売事業も執り行ってまいりました。

音楽著作権の管理・開発事業は㈱ユーズミュージック（連結子会社）が行っております。

当該事業においては、当社と連携しレコードメーカーに対して当社グループの音楽配信を始めとする楽曲プロモーション媒体を的確に提案・提供を行っております。

セグメントの名称	会社名	事業内容
音楽配信事業	株USEN (当社)	有線放送、CS(通信衛星)及びNTT光回線によるデジタル音楽放送の運営、付随する業務店向けシステムソリューション販売
業務用システム事業	株アルメックス (連結子会社)	ホテル・病院・ゴルフ場向け自動精算システム等の開発、製造、販売事業
ICT事業	株USEN (当社)	法人向け回線販売事業
その他事業	株USEN (当社)	集客支援事業、電力小売事業
	株ユーズミュージック (連結子会社)	音楽著作権の管理・開発事業
	株USENテクノサービス (連結子会社)	電気・通信設備工事請負業、各種機器・情報通信端末等のリファービッシュ(再整備)やキッティング
	他8社(内訳 5社 非連結子会社 3社 持分法非適用関連会社)	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株アルメックス (注)3 (注)4	東京都 港区	2,360	業務用システム事業	100.0		資金の借入等、役員の兼任3名
(連結子会社) 株ユーズミュージック	東京都 渋谷区	10	その他事業	100.0		音楽放送スポット広告枠の販売委託、 役員の兼任2名
(連結子会社) 株USENテクノサービス	東京都 港区	30	その他事業	100.0		役員の兼任2名
(その他の関係会社) 株光通信	東京都 豊島区	54,259	携帯電話加入手続に関 する代理店業務他		20.4 (2.1)	当社と株光通信との間には、直接の取 引関係はありません。

(注) 1. 連結子会社の「主要な事業の内容」の欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 株アルメックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,830百万円
	(2) 経常利益	2,299百万円
	(3) 当期純利益	1,467百万円
	(4) 純資産額	21,857百万円
	(5) 総資産額	26,718百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
音楽配信事業	2,053	(160)
業務用システム事業	584	(4)
I C T 事業	181	(3)
報告セグメント計	2,818	(167)
その他	203	(39)
全社(共通)	252	(336)
合計	3,273	(542)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,660 (517)	39.4	12.8	4,919

セグメントの名称	従業員数(名)	
音楽配信事業	2,053	(160)
I C T 事業	181	(3)
報告セグメント計	2,234	(163)
その他	174	(18)
全社(共通)	252	(336)
合計	2,660	(517)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(全般的な業績の状況)

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)における我が国の経済は、海外経済の不透明感に起因した円高等により景気回復の起点であった企業収益に陰りが見え始め、その持続性に懸念があるものの、企業収益は引き続き高い水準を維持しており、雇用環境は良好に推移しております。

緩やかな賃金上昇により個人消費は持ち直しつつあるものの、英国のEU離脱に伴う株式市場や為替の不安定な動き等によって消費者マインドの改善が見えにくい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは更なる成長のために、音楽放送サービスの主なお客様である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々なB to Bマーケットのお客様の新たなニーズや課題をワンストップで解決する業務店向けソリューション提供企業としての地位を確固たるものとするため、引き続き既存事業を強化し、また電力小売事業や店舗開業を希望する方々をサポートするための資金調達セミナーの開催等のサービスラインナップの充実とともに、将来に向けた最新のテクノロジーを駆使した新商品の創造・開発等にも積極的に取り組んでまいりました。

更に、訪日外国人女性向け宿泊施設「NADESHIKO HOTEL SHIBUYA」を始めとする訪日外国人向けサービスの企画、開発にも注力してまいりました。

また、今後のグループの業容拡大に鑑み、4月にはグループ全体で180名超の新入社員を受け入れるなど、積極的に人材を採用、育成するとともに働き甲斐のある会社作りにも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高73,613百万円(前期比4.9%増)、営業利益10,204百万円(前期比3.4%増)、経常利益9,513百万円(前期比2.5%増)、また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては7,469百万円(前期比13.8%増)となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)及び営業利益は以下のとおりであります。

<音楽配信事業>

音楽配信事業は、当社グループの事業の主軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤を維持し、強化していく方針です。このため、業務店向け・個人向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の改善に取り組んでまいりました。

特に業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽放送サービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータルのソリューション提供やサポートをご提案してまいりました。

店舗及び商業施設向けサービスの主なラインナップとしては、業務店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT」やチェーン店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT Enterprise」、スマートフォンやタブレットで簡単接続&操作で話題のIPカメラ「Viewlaシリーズ」、飲食店向け予約サービス「USEN Reservation」、お店の必需品クレジットカード決済端末サービス、多機能×低価格なタブレットPOSレジである「USEN Register」、店舗オーナー様向けモバイル通信サービス「USEN LTE」、インターネット回線「フレッツ光」等を取りそろえ、更にオフィス向けサービスとして職場環境を改善するオフィスBGM「Sound Design for OFFICE」やメンタルヘルスケア対策支援のASPサービス「こころの保健室」等、音楽放送サービスと併せてこれらの商材の利用促進に注力してまいりました。

また、平成25年12月からサービスを開始した個人向け定額音楽配信サービス「スマホでUSEN」は平成27年9月30日に累計登録者数が100万会員を突破、サービス提供開始から約1年10ヵ月での達成となりました。

その結果、音楽配信事業の当連結会計年度における売上高は40,707百万円(前期比0.4%増)、営業利益は8,508百万円(前期比1.6%減)となりました。

< 業務用システム事業 >

ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売等の業務用システム事業は、(株)アルメックス(連結子会社)が行っております。

当該事業の市場環境は、金融緩和による資金需給の改善等に伴い設備投資需要は増加傾向にあります。

病院市場においては、医療制度改革に伴い400床未満の病院でも診療明細書の無料発行が義務化されるなど病院を取り巻く環境が大きく変化し、省力化・省人化によるオペレーションの合理化が急務となった結果、自動精算機による診療明細書自動出力化へのニーズが高まり、それらの取り込みに注力してまいりました。

またホテル市場においては、2020年東京オリンピックに向け今後益々増加が見込まれる訪日外国人への対応や人手不足を補完するべく、ITソリューションの導入ニーズの高まりを受けて、引き続きホテル管理システム、自動精算機等の導入のニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し、市場浸透率の向上とシェアの拡大に向けて注力してまいりました。

特に、導入後の保守メンテナンスや、顧客ニーズにマッチした機器運用をサポートするきめ細かいカスタマイゼーションに注力し、効率的で安定したサービスの提供を図ることで顧客との信頼関係を強化し、事業基盤の一層の強化・安定化に努めてまいりました。

新規製品やカスタマイズ製品の品質強化を図るため、開発・製造プロセスやフィールドサービスの改善活動は継続して行っておりま

した。平成27年11月に次世代型ソーシャルロボットの開発・製造・販売を行うユニロボット(株)と資本業務提携を行い、更に、平成28年7月にはセンサーや情報装置とカメラを連携させる業務用カメラソリューションの分野で高い技術力を持つ(株)NEXPOINTと資本業務提携を行うなど、将来的な視点から新たなテクノロジーの活用によって既存事業領域及び新規市場に対して提供する製品、サービスの付加価値を更に向上させるための取り組みにも注力してまいりました。

その結果、業務用システム事業の当連結会計年度における売上高は16,830百万円(前期比6.1%増)、営業利益は2,023百万円(前期比4.4%増)となりました。

< ICT事業 >

ICT事業は、SMBマーケットを中心にネットワーク関連サービス事業やクラウドサービス事業を行っております。

当該事業は、当社の顧客基盤の一つであるオフィスに特化し、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

多くのお客様に接し、様々なご要望にお応えするためにネットワーク関連サービスを始め、セキュリティ関連サービス、クラウドサービスなど、サービスラインナップの強化を推し進め、現在約150以上のサービスを取りそろえるマルチサービスベンダーとして成長。顧客ニーズに応えるサービスラインナップの拡充に絶えず取り組んでおります。

クラウドサービスにおいては、平成20年から取扱いを開始した「Google Apps for Work」のこれまでの販売実績を評価いただき、最上位のパートナーである「Google for Workプレミアパートナー」として活動を開始しております。

また、平成24年からはサイボウズ社の「cybozu.com」各製品の取扱いも開始し、今期も拡販に注力した結果、『サイボウズ・アワード 優秀賞』を受賞。更に、「cybozu.com」専業として初となるプラチナパートナーへの昇格も果たしました。

第3四半期からは、取扱いサービスのカテゴリを再整理し、「USEN GATE 02」としてブランドを統一。複雑なサービスをより分かりやすく、訴求することに注力いたしました。

その結果、ICT事業の当連結会計年度における売上高は10,613百万円(前期比5.8%増)、営業利益は710百万円(前期比2.0%減)となりました。

<その他事業>

その他事業として、業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、電力小売事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げを行っております。

集客支援事業では、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人（ヒト）と料理（サラ）にフォーカスしたグルメレストラン情報サイトで、お店の本質的な魅力をユーザーに訴求できる等、他の情報サイトと差別化したサイトを運営しており、掲載する料理人情報は全国で10,000人を超えております。また、乳幼児ママの食周りの課題や悩みを手助けする“食”の総合情報サイト「こどものヒトサラ」、更に、おもてなしを大切にしたいおふたりのための厳選されたレストランウェディング会場を紹介する「ヒトサラウェディング」など食を通じて様々な場面でお役に立てるサイトを提供しております。更に、平成28年1月より結婚を意識する都内女性をターゲットとしたウェディングメディア「東京ウェディングコレクション」を展開、結婚式場を始めウェディングに係るアイテムが検索可能なサイトや、平成28年5月にはウェディングブライダルサロン「Tokyo Wedding Collection Bridal Salon GINZA」をリニューアルオープンし、また8月には結婚したいカップルのためのウェディングスタイルフリーマガジン「ウエコレマガジン」を新装刊し、ウェディングイベントを開催するなど本格的にブライダル事業へ参入いたしました。「ヒトサラウェディング」との相乗効果によって幅広いニーズへの対応が可能となっております。

東京オリンピックに向けて今後益々増加が見込まれる訪日外国人向けに、「ヒトサラ」上の全コンテンツの中からお店を厳選し、飲食店情報を外国語表記で紹介するグルメサイト「SAVOR JAPAN」（セイバージャパン）や、外国人の目線に立った、訪日前も訪日後も利便性の良い「観る、食べる、寝る」情報を提供する情報サイト「Cozy Japan」も引き続き取り組んでおります。

更に、訪日外国人女性向け宿泊施設「NADESHIKO HOTEL SHIBUYA」を平成28年4月1日渋谷に開業し、訪日外国人女性が日本を気軽に旅してもらうことを目的とするとともに、当社のサービスを体感できるアンテナ的役割を担っております。

電力小売事業については、平成28年1月より3月迄の間、東京電力㈱域内において現に東京電力㈱を利用されている方々に対して東京電力㈱の新電力プランへの切り替え促進を実施いたしました。

音楽著作権の管理・開発事業は㈱ユーズミュージック（連結子会社）が行っております。当該事業においては、音楽配信事業のより一層の発展に向け、当社と連携し楽曲プロモーション媒体を的確に提案・提供することで、レコードメーカー顧客との関係強化に取り組んでまいりました。

その結果、その他事業の当連結会計年度における売上高は5,848百万円(前期比39.4%増)、営業損失は315百万円(前期営業損失382百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,817百万円減少し10,865百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の収入は15,380百万円(前期比10.5%増)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を8,737百万円、減価償却費及びのれん償却額を6,771百万円計上したこと等により資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は9,991百万円(前期比56.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により資金が3,852百万円減少したこと、有形固定資産の除却により資金が1,171百万円減少したこと、長期貸付の実行により資金が3,745百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は8,206百万円(前期比145.2%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済により26,140百万円、優先株式の取得により5,456百万円資金が減少した一方、長期借入の実行により資金が23,698百万円増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	前年同期比(%)
音楽配信事業(百万円)	1,281	131.9
業務用システム事業(百万円)	7,843	105.3
I C T 事業(百万円)	2,955	119.1
その他事業(百万円)	1,875	130.2
セグメント間内部取引額(百万円)	182	520.5
合計(百万円)	13,773	111.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	前年同期比(%)
音楽配信事業(百万円)	40,707	100.4
業務用システム事業(百万円)	16,830	106.1
I C T 事業(百万円)	10,613	105.8
その他事業(百万円)	5,848	139.4
セグメント間内部取引額(百万円)	385	84.4
合計(百万円)	73,613	104.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する主要販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、当連結会計年度において、キャッシュ・フロー重視を経営の根幹に据え、財務体質の強化を推進しつつ顧客基盤である業務店マーケットにおけるベストパートナーとしての地位確立のために音楽配信事業等の既存事業の強化・浸透、新サービスの創出・展開、解約防止、CS向上等に積極的に取り組み、事業の収益力の向上を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度末における連結有利子負債残高（リース債務残高を除く）を198億円まで圧縮し（前連結会計年度末残高219億円）、着実な利益の積み上げにより自己資本比率は40.1%になる等財務体質は更に改善いたしました。

今後も持続的な企業価値の向上と株主等ステイクホルダーの付託に応えるため、引き続き以下の施策を継続・強化してまいります。

キャッシュ・フロー重視経営の徹底

サービスの根本に立ち返り、顧客志向を重視しながら現在の各事業を堅実に運営し、「EBITDA（利払い前・税引き前・減価償却前・その他償却前利益）」と「CAPEX（資本的支出）」を計画に基づき厳格に管理いたします。

企業価値向上に資する投資と株主還元

新たな事業基盤強化のための新商品・新サービスの創出

グループ会社を含むALL USENでのCSの創造

計画的な人材採用と育成、働き甲斐のある会社作りへの取り組み

社内の予算実績管理上は上記の指標につながる「KPI（重要業績評価指標）」、「人員数」、「純利益」の三つを重視し、徹底した管理を実施いたします。

<音楽配信事業>

音楽配信事業は、当社グループの事業の主軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、業務店向け・個人向け市場においての顧客維持と取引拡大に向けた取り組みとともに、新たな顧客ニーズにマッチした商品・サービスの開発・提案が必要であると認識しており、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

法人顧客（チェーン店市場）における新たな収益源の構築と顧客数増加を目的とした付加価値商材・新サービス等の提案

生涯収益が高いと見込まれる新規オープン店に対する営業活動への注力

既存顧客に対するフォロー営業やCS向上施策による顧客数減少の抑止と長期利用の促進

競合他社との差別化可能な商品開発や顧客に必要とされる価値提供

商業施設、交通機関等の新たな販売先の開拓

オフィス向け音楽放送「Sound Design for OFFICE」により音楽の効能を打ち出した拡販への注力

個人向けスマートフォン用音楽配信サービス「スマホでUSEN」の拡販

最適ナリソースの再配置とスキルアップの推進

<業務用システム事業>

業務用システム事業は、当社グループにおいて重要な事業であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。

少子高齢化社会の到来、労働人口減少による雇用代替需要の拡大や訪日外国人の増加等による、お客様の課題解決をサポートするため、更なる商品開発力、商品品質の向上やメンテナンス体制の拡充が課題であることから、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

「品質マネジメントシステム(ISO9001)」の認証取得により、企画から設計の各段階における品質担保、並びに販売後のメンテナンス体制の更なる強化

顧客ニーズに的確に対応した製品の開発はもとより、人工知能や新たな技術を生かした新商品の開発・提案

顧客仕様へカスタマイズするための技術の向上

訪日外国人への対応をフォローするための自動精算機等の性能向上

市場環境の変化に即応した製品開発及びサービス提供するための社員教育の充実、外部技術の取り込み

最適ナリソースの再配置、効率的な体制の構築

< ICT事業 >

ICT事業は、当社の顧客基盤であるB to B領域においてSMBマーケットを主なターゲットとした事業を展開しており、当社グループの戦略的な事業と位置付けております。

各企業におけるクラウド系サービスやデータセンターサービスに対する需要の高まりを受け、更なる技術革新に伴い新たなサービスが次々と創出される状況において、お客様のニーズにマッチしたより良い事業環境をご提案するために、引き続き以下の施策を実施・検討していく必要があると認識しております。

顧客ニーズに応えるサービスラインナップ

回線利用顧客拡大のためのサービスの開発・投入

顧客ニーズに対応する提案能力を向上させるための知識の習得

マーケットにおける「USEN GATE 02」認知度向上

< その他事業 >

その他事業として、業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、電力小売事業、音楽著作権の管理・開発事業、更に将来当社を支えるべく育成中の新規商材・新サービスを含んでおります。

集客支援事業においては、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。「ヒトサラ」では、更に独創的な競合優位性のあるメディアとしての基盤を強化すべく、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

プロダクト価値向上に注力し新規顧客開拓並びに既存顧客へのアップセルの推進

顧客数の増加及び単価アップ

訪日外国人を対象とした集客支援や業務店を取り巻く経営環境の変化に即応したツールの開発・サービスの提案

音楽著作権の管理・開発事業においては、レコードメーカー顧客に対して当社の音楽配信を始めとする楽曲プロモーション媒体を的確に提案・提供することで、効率的で効果的なヒット作りのパートナーとして、顧客との信頼関係を強固なものにするよう取り組んでまいります。

電力小売事業は、平成28年4月からの電力自由化を前に東京電力(株)との業務提携に基づき平成28年1月から3月の間、東京電力(株)域内での新料金プランへの切り替え営業を実施した結果、一定程度の成果を得ましたが、当社顧客基盤である業務店の利便性の向上の観点から、引き続き以下の施策を実施・検討してまいります。

2017年のガス自由化に鑑み、電力のみならずガスを含めたエネルギー事業への参画

東京電力(株)域外での電力販売

高圧、低圧電力の取扱い

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針ですが、当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業戦略について

当社グループではキャッシュ・フロー重視を経営の根幹に据え、財務体質の強化を推進しつつ顧客基盤である業務店マーケットにおけるベストパートナーとしての地位確立のために音楽配信事業等の既存事業の強化・浸透、新サービスの創出・展開、解約防止、CS向上等に積極的に取り組み、事業の収益力の向上を図ってまいりました。

当連結会計年度末における連結有利子負債残高（リース債務残高を除く）は198億円で圧縮し（前連結会計年度末残高219億円）、着実な親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げにより自己資本比率は40.1%まで改善するなど財務体質は大幅に改善いたしました。

当社グループは、今後もキャッシュ・フローを重視した健全な財務基盤を維持しつつ、継続的な成長軌道を描くための施策を積極的に取り組んでまいります。

しかしながら、当社グループの各事業活動の主要市場である業務店マーケットについては、日本経済の長期的な縮小トレンドを背景に減少傾向にあります。また企業の業績動向の影響を受けることから、世界的な紛争不安による原油の価格動向、異常気象等による原材料費の高騰、人手不足等による人件費高騰等による企業収益の圧迫、人口減少に伴う業務店の店舗数の減少、高齢者の割合増加による消費減退、消費増税による個人消費の低迷は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業について

1. 音楽配信事業について

当事業においては、当社と同様に全国を業務エリアとする他社は1社のみではありますが、ケーブルテレビ、衛星放送及びインターネットラジオ等における通信技術の進歩に伴い、通信と放送を連携させた様々なサービスが登場し、消費者の嗜好の多様化及びライフスタイルに大きな影響を与えております。また、通信業界と放送業界の相互参入が進み、新たな形態の音楽配信サービス及び事業者が参入する可能性があります。

また、タブレット端末やスマートフォンの急速な普及が、業務店マーケットに拡大し、当社サービスの浸透を阻害する要因となる可能性があり、このような場合には当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、個人を対象とした月額音楽配信サービスについては、昨今他社より同様のサービスが複数市場投入されたことでストリーミング方式によるサービスの認知度アップに寄与いたしました。一方当社の獲得会員数に影響を及ぼす可能性があります。

2. 業務用システム事業について

当事業においては、東京オリンピックを控え、年々訪日外国人の数が大幅に増加することが期待されており、また、人材不足等によりホテルや病院でのオペレーションの合理化が必須であることから、自動精算機等の活用が見込まれておりますが、顧客の業績悪化や設備投資意欲の減退、円高やテロの脅威等によって訪日外国人数が期待値程増加しない場合においては、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. ICT事業について

当事業においては、特に需要の高いクラウド系サービス、データセンターサービスや法人向け回線販売において、サービスレベルや価格面での競争が厳しくなることが想定され、より高い信頼性、セキュリティ、新しい機能の付与といったサービスレベルが他事業者のサービスと比較したときに相対的に陳腐化又は品質面で評価が下がった場合、また、新たに競争力のある商品調達不調となった場合、競争力低下による事業採算の悪化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. その他事業について

集客支援事業においては、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」が類似サービスを行う他の事業者と価格のみならず、サービスレベル面での競争が厳しいマーケットであり、当社のサービスが他事業者のサービスと比較した場合に相対的に陳腐化又は品質面で評価が下がった場合、競争力低下による事業採算の悪化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その他のリスクについて

1. 法的規制について

音楽配信事業について

a) 音楽配信サービスについて

平成22年11月26日に放送法が改正（同年12月3日公布）され、平成23年6月30日の施行に伴い、有線ラジオ放送業務の運用の規制に関する法律、有線電気通信法、電気通信役務利用放送法が放送法に統合、廃止されたことから、当社の同軸ケーブル及び通信衛星を使用した音楽配信事業は、放送法における一般放送事業者として放送法の適用を受けることとなり、当社は放送法に基づく届出等を行っております。

更に、平成27年5月には「電気通信事業法等の一部を改正する法律」が成立（平成28年5月21日公布）し、消費者保護の更なる充実・強化が図られることとなりました。

放送法には、これらの法令に基づく命令又は処分違反した場合における業務停止や届出及び登録の取消等が定められており、かかる事態が生じた場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後これらの法令又はその解釈が変更された場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) 知的財産権について

当社グループの各事業において取り扱うコンテンツは、原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作詞家、作曲家、実演家等の著作権、コンテンツ出演者の肖像権、権利元の商標権等多様な知的財産権を含んでおります。かかる知的財産権の取り扱いについては、権利元、映画興行会社、ビデオソフトメーカー、放送局等の関係者との間の契約等により、その範囲、内容等を明確にするとともに、各関係者がその責任において、かかる知的財産権を含む各種権利等を侵害しないように努めております。

しかし、当社グループの何らかの行為が権利元との契約に反する等として、買付契約の解除又は当該コンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。同様に、各関係者において当社との契約に反する事態が生じる可能性は皆無ではなく、その場合には、権利元と直接の契約関係を有する当社が権利元から債務不履行の責任を追及され、買付契約の解除又は当該コンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。

また、当社グループは、コンテンツに含まれる知的財産権の帰属に留意しておりますが、かかる知的財産権が許諾元に帰属せず、あるいは許諾元が使用权を有しない等として、許諾元と第三者との間で紛争が生じた場合には、当社グループが、権利元から買付契約を解除され、又は第三者からコンテンツの使用差止め若しくは損害賠償の請求を受ける可能性があります。かかる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業務用システム事業について

当社グループではレジャーホテル向けに業務用システム等を製造販売しておりますが、当社グループの顧客であるレジャーホテルは、「旅館業法」や「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等関連法令の規制を受けております。当社グループの顧客が法令違反等による営業の禁止、監督処分の公告等の事由に該当した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ICT事業について

当社グループでは中小企業オフィスを中心にICT商材のリセール事業を行っており、事業を行うに当たっては「電気通信事業法」の適用を受けることとなり、法令に基づく届出等を行っております。電気通信事業法には、これらの法令に違反した場合における罰則等が定められており、かかる事態が生じた場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

電気工事・電気通信工事について

当社グループでは電気工事・電気通信工事の受託事業を行っており、事業を行うに当たっては「建設業法」の適用を受けることとなり、法令に基づく許認可を取得しております。建設業法には、これらの法令に違反した場合における罰則等が定められており、かかる事態が生じた場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 著作権等について

当社グループが営む音楽配信事業において顧客に提供している音楽・映像等のコンテンツは、著作権法上の著作物又は実演等に該当しうるため、著作権法の規制を受けております。

当社グループは法令・契約に従い、著作権使用料（二次使用料を含みます。以下同じ。）を支払っておりますが、かかる著作権使用料について、取引条件の変更等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、今後において、著作権関連の法令の改正や、新たな課金制度の導入等がなされた場合には、新たな負担が課され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 個人情報保護について

当社グループは、音楽配信事業や電気通信事業等を幅広く行っていることから、個人情報保護法並びに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」、「放送受信者等の個人情報の保護に関する指針」及び経済産業省の定める「個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン」等の各種ガイドラインに服しており、当社グループは、事業に応じ、適用のあるガイドラインに従って個人情報の保護に努めております。

また、当社グループ各社の中には、個人情報取扱事業者として個人情報保護法の適用を受けるものがあり、当社グループは、専門委員会の設置やプライバシーマークを取得する等、個人情報の保護のための取り組みを行っております。

しかしながら、かかる取り組みにもかかわらず、個人情報管理の徹底が図られないときには、当社グループへの損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に顧客情報保護体制の整備のため、コストが増加する可能性があります。

4. 財政状態等について

有利子負債及び今後の資金調達について

当社グループは、有利子負債の削減に引き続き注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度末における連結有利子負債残高（リース債務残高を除く）は19,820百万円となりました。

また、平成26年4月に外部機関の格付けを取得、平成28年5月には格付変更（BBB）の公表があり、財務信用力は一層向上しております。

しかしながら、外部環境への対応、事業計画の未達、あるいは積極的な合理的投資の必要性等により、想定以上に資金需要が発生する可能性があり、当該状況においては、金融機関からの借入及び資本市場からの調達等も視野に入れた資金調達を図っていく方針であります。当社グループにとって好ましい条件での調達が実行できる保証はなく、これが当社グループの事業の制約要因となり、事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

借入金等の財務制限条項について

当社は、旧シンジケートローンの総額借換えを目的に金融機関10行からなるシンジケート団との間で平成28年3月31日を実行日とする返済期限を6年間、総額300億円（内、タームローン240億円、コミットメントライン60億円）のシンジケートローン契約を締結いたしました。なお、平成28年8月末日現在、19,820百万円の借入金残高があります。

本契約において、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書の経常損益及び当期純損益、並びに各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額、連結の損益計算書の営業利益やその他の会計数値から算出される財務指標等の財務制限条項が付加されており、当該条項に違反、請求を受けた場合に期限の利益を喪失する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損について

今後当社グループの各事業における営業活動から生じる損益又はキャッシュ・フロー、若しくは固定資産の市場価格等が変動することにより次期以降に追加の減損の必要が生じた場合、当該資産について相当の減損処理を行う必要が生じることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 . 訴訟等について

現在、当社グループの業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありません。

しかしながら、これまでに実施した子会社譲渡並びに事業譲渡等に係り締結した各種契約書等において、当社の表明保証を要求するものが存在しております。これらの契約等について、想定外の事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 電柱等所有者との契約について

当社は、下記の電柱等所有者との間に電柱等の共架等にかかる契約を締結しております。当該契約による電柱等の共架承諾は、現在の当社の主力事業である音楽配信事業の基盤となるものであります。

会社名	契約名
北海道電力(株)	「電柱共架契約書」
東北電力(株)	「共架基本契約書」
北陸電力(株)	「有線音楽放送事業用電線添架基本協定書」
東京電力(株)	「有線音楽放送用電線施設共架契約書」
中部電力(株)	「有線音楽放送線共架契約書」
関西電力(株)	「共架契約書」
中国電力(株)	「有線音楽放送電線共架協定書」
四国電力(株)	「有線音楽放送線共架契約書」
九州電力(株)	「有線音楽放送線共架契約書」
沖縄電力(株)	「有線音楽放送用施設共架契約書」
東日本電信電話(株)	「有線音楽放送線添架に関する基本契約書」
西日本電信電話(株)	「有線音楽放送線添架に関する基本契約書」

(注) 当該電柱等所有者の複数の支社、支店又は営業所等との間で締結されている契約書も含む。

なお、当社と上記電柱等所有者との契約は、電柱等にケーブルを共架するための基本契約としての性格を有しています。その具体的内容は、個々の契約により異なりますが、概ねその基本的な規定事項の概略は次のとおりであります。

年間共架料の支払義務及びその算出方法について。

共架申込手続の内容及び共架承諾について。

道路占用許可及び民地使用承諾の取得等について。

当社の設備と他社の設備との一束化・近接設置について。

当初契約期間として原則として数ヶ月から1年の期間(四国電力(株)については5年間)を定め、契約の更新については、期間満了前に契約終了の意思表示のない限り、原則として1年間(四国電力(株)については5年間)の自動更新とされております。

(2) シンジケートローン契約締結について

当社は、(株)みずほ銀行をリードアレンジャーとして、計10金融機関との間で平成28年3月31日を実行日とする総額300億円(内、タームローン240億円、コミットメントライン60億円)のシンジケートローン契約を締結し、旧シンジケートローンの総額借換えを実施いたしました。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの営業成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況並びに当社グループの今後の事業に関する以下の考察は、本有価証券報告書の他の箇所に記載された情報とあわせてお読みください。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、本考察と分析には、リスク、不確実性、仮定を伴う将来の予測に関する記述を含んでおります。実際の営業成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況は、将来の予測に関する記述の中で予想されているものとは大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）における我が国の経済は、海外経済の不透明感に起因した円高等により景気回復の起点であった企業収益に陰りが見え始め、その持続性に懸念があるものの、企業収益は引き続き高い水準を維持しており、雇用環境は良好に推移しております。緩やかな賃金上昇により個人消費は持ち直しつつあるものの、英国のEU離脱に伴う株式市場や為替の不安定な動き等によって消費者マインドの改善が見えにくい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは更なる成長のために、音楽放送サービスの主なお客様である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといった様々なB toBマーケットのお客様の新たなニーズや課題をワンストップで解決する業務店向けソリューション提供企業としての地位を確固たるものとするため、引き続き既存事業を強化し、また電力小売事業や店舗開業を希望する方々をサポートするための資金調達セミナーの開催等のサービスラインナップの充実とともに、将来に向けた最新のテクノロジーを駆使した新商品の創造・開発等にも積極的に取り組んでまいりました。

更に、訪日外国人女性向け宿泊施設「NADESHIKO HOTEL SHIBUYA」を始めとする訪日外国人向けサービスの企画、開発にも注力してまいりました。

また、今後のグループの業容拡大に鑑み、平成28年4月にはグループ全体で180名超の新入社員を受け入れるなど、積極的に人材を採用、育成するとともに働き甲斐のある会社作りにも取り組んでまいりました。

(2) 経営成績の分析

このような環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は以下のとおりになりました。

売上高

当連結会計年度における当社グループの売上高は73,613百万円(前期比4.9%増)となりました。

なお、詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

営業利益

当連結会計年度における当社グループの売上原価は31,583百万円(前期比4.3%増)、売上総利益は42,030百万円(前期比5.3%増)、販売費及び一般管理費は31,825百万円(前期比6.0%増)、営業利益は10,204百万円(前期比3.4%増)となりました。

当社グループのセグメント別の営業利益(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)は以下のとおりです。

<音楽配信事業>

音楽配信事業は、当社グループの事業の主軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤を維持し、強化していく方針です。このため、業務店向け・個人向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の改善に取り組んでまいりました。

特に業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽放送サービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進までトータルのソリューション提供やサポートをご提案してまいりました。

店舗及び商業施設向けサービスの主なラインナップとしては、業務店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT」やチェーン店向けWi-Fiサービス「USEN SPOT Enterprise」、スマートフォンやタブレットで簡単接続&操作で話題のIPカメラ「Viewlaシリーズ」、飲食店向け予約サービス「USEN Reservation」、お店の必需品クレジットカード決済端末サービス、多機能×低価格なタブレットPOSレジである「USEN Register」、店舗オーナー様向けモバイル通信サービス「USEN LTE」、インターネット回線「フレッツ光」等を取りそろえ、更にオフィス向けサービスとして職場環境を改善するオフィスBGM「Sound Design for OFFICE」やメンタルヘルスケア対策支援のASPサービス「こころの保健室」等、音楽放送サービスと併せてこれらの商材の利用促進に注力してまいりました。

また、平成25年12月からサービスを開始した個人向け月額音楽配信サービス「スマホでUSEN」は平成27年9月30日に累計登録者数が100万会員を突破、サービス提供開始から約1年10ヵ月での達成となりました。

その結果、音楽配信事業の当連結会計年度における営業利益は8,508百万円(前期比1.6%減)となりました。

<業務用システム事業>

ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売等の業務用システム事業は、(株)アルメックス(連結子会社)が行っております。

当該事業の市場環境は、金融緩和による資金需給の改善等に伴い設備投資需要は増加傾向にあります。

病院市場においては、医療制度改革に伴い400床未満の病院でも診療明細書の無料発行が義務化されるなど病院を取り巻く環境が大きく変化し、省力化・省人化によるオペレーションの合理化が急務となった結果、自動精算機による診療明細書自動出力化へのニーズが高まり、それらの取り込みに注力してまいりました。

またホテル市場においては、2020年東京オリンピックに向け今後益々増加が見込まれる訪日外国人への対応や人手不足を補完するべく、ITソリューションの導入ニーズの高まりを受けて、引き続きホテル管理システム、自動精算機等の導入のニーズが高いことから、新商品の市場投入や提案型営業の強化により顧客ニーズを捕捉し、市場浸透率の向上とシェアの拡大に向けて注力してまいりました。

特に、導入後の保守メンテナンスや、顧客ニーズにマッチした機器運用をサポートするきめ細かいカスタマイゼーションに注力し、効率的で安定したサービスの提供を図ることで顧客との信頼関係を強化し、事業基盤の一層の強化・安定化に努めてまいりました。

新規製品やカスタマイズ製品の品質強化を図るため、開発・製造プロセスやフィールドサービスの改善活動は継続して行ってまいりました。

平成27年11月に次世代型ソーシャルロボットの開発・製造・販売を行うユニロボット(株)と資本業務提携を行い、更に、平成28年7月にはセンサーや情報装置とカメラを連携させる業務用カメラソリューションの分野で高い技術力を持つ(株)NEXPOINTと資本業務提携を行うなど、将来的な視点から新たなテクノロジーの活用によって既存事業領域及び新規市場に対して提供する製品、サービスの付加価値を更に向上させるための取り組みにも注力してまいりました。

その結果、業務用システム事業の当連結会計年度における営業利益は2,023百万円(前期比4.4%増)となりました。

<ICT事業>

ICT事業は、SMBマーケットを中心にネットワーク関連サービス事業やクラウドサービス事業を行っております。

当該事業は、当社の顧客基盤の一つであるオフィスに特化し、顧客ニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、オフィスのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

多くのお客様に接し、様々なご要望にお応えするためにネットワーク関連サービスを始め、セキュリティ関連サービス、クラウドサービスなど、サービスラインナップの強化を推し進め、現在約150以上のサービスを取りそろえるマルチサービスベンダーとして成長。顧客ニーズに応えるサービスラインナップの拡充に絶えず取り組んでおります。

クラウドサービスにおいては、平成20年から取扱いを開始した「Google APPS for Work」のこれまでの販売実績を評価いただき、最上位のパートナーである「Google for Workプレミアパートナー」として活動を開始しております。

また、平成24年からはサイボウズ社の「cybozu.com」各製品の取扱いも開始し、今期も拡販に注力した結果、『サイボウズ・アワード 優秀賞』を受賞。更に、「cybozu.com」専業として初となるプラチナパートナーへの昇格も果たしました。

第3四半期からは、取扱いサービスのカテゴリを再整理し、「USEN GATE 02」としてブランドを統一。複雑なサービスをより分かりやすく、訴求することに注力いたしました。

その結果、ICT事業の当連結会計年度における営業利益は710百万円(前期比2.0%減)となりました。

<その他事業>

その他事業として、業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、電力小売事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げを行っております。

集客支援事業では、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。

「ヒトサラ」は、料理人(ヒト)と料理(サラ)にフォーカスしたグルメレストラン情報サイトで、お店の本質的な魅力をユーザーに訴求できる等、他の情報サイトと差別化したサイトを運営しており、掲載する料理人情報は全国で10,000人を超えております。また、乳幼児ママの食周りの課題や悩みを手助けする“食”の総合情報サイト「こどものヒトサラ」、更に、おもてなしを大切にしたいおふたりのための厳選されたレストランウェディング会場をご紹介します「ヒトサラウェディング」など食を通じて様々な場面でお役に立てるサイトを提供しております。更に、平成28年1月より結婚を意識する都内女性をターゲットとしたウェディングメディア「東京ウェディングコレクション」を展開、結婚式場を始めウェディングに係るアイテムが検索可能なサイトや、平成28年5月にはウェディングブライダルサロン「Tokyo Wedding Collection Bridal Salon GINZA」をリニューアルオープンし、また8月には結婚したいカップルのためのウェディングスタイルフリーマガジン「ウエコレマガジン」を新装刊し、ウェディングイベントを開催するなど本格的にブライダル事業へ参入いたしました。「ヒトサラウェディング」との相乗効果によって幅広いニーズへの対応が可能となっております。

東京オリンピックに向けて今後益々増加が見込まれる訪日外国人向けに、「ヒトサラ」上の全コンテンツの中からお店を厳選し、飲食店情報を外国語表記で紹介するグルメサイト「SAVOR JAPAN」(セイバージャパン)や、外国人の目線に立った、訪日前も訪日後も利便性の良い「観る、食べる、寝る」情報を提供する情報サイト「Cozy Japan」も引き続き取り組んでおります。

更に、訪日外国人女性向け宿泊施設「NADESHIKO HOTEL SHIBUYA」を平成28年4月1日渋谷に開業し、訪日外国人女性が日本を気軽に旅してもらうことを目的とするとともに、当社のサービスを体感できるアンテナ的役割を担っております。

電力小売事業については、平成28年1月より3月迄の間、東京電力(株)域内において現に東京電力(株)を利用されている方々に対して東京電力(株)の新電力プランへの切り替え促進を実施いたしました。

音楽著作権の管理・開発事業は(株)ユーズミュージック(連結子会社)が行っております。当該事業においては、音楽配信事業のより一層の発展に向け、当社と連携し楽曲プロモーション媒体を的確に提案・提供することで、レコードメーカー顧客との関係強化に取り組んでまいりました。

その結果、その他事業の当連結会計年度における営業損失は315百万円(前期営業損失382百万円)となりました。

経常利益

当連結会計年度における当社グループの経常利益は、9,513百万円(前期比2.5%増)となりました。これは主に、営業利益の増益の他、支払利息等金融費用が減少したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益は、7,469百万円(前期比13.8%増)となりました。

これは主に、経常利益の増益の他、固定資産売却益の増加により特別利益が増加したこと、当連結会計年度においては関係会社株式評価損を計上しなかったこと等により特別損失が減少したことに加え、法人税等が減少したことによるものであります。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少して、69,136百万円となりました。このうち、流動資産は2,288百万円減少し22,120百万円に、また、固定資産は2,161百万円増加し47,015百万円となっております。

負債及び純資産については、流動負債は1,541百万円増加し23,945百万円に、また、固定負債は3,583百万円減少し17,452百万円に、純資産は1,914百万円増加し27,738百万円となっております。

流動資産

流動資産は、2,288百万円減少し、22,120百万円(前期比9.4%減)となりました。これは主に、現金及び預金が2,817百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産

固定資産は2,161百万円増加し、47,015百万円(前期比4.8%増)となりました。これは主に、長期貸付金が3,731百万円増加したこと、のれんが1,037百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債

流動負債は、1,541百万円増加し、23,945百万円(前期比6.9%増)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が471百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が867百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債

固定負債は、3,583百万円減少し、17,452百万円(前期比17.0%減)となりました。これは主に、長期借入金が3,007百万円減少したこと等によるものであります。

純資産

純資産は、1,914百万円増加し、27,738百万円(前期比7.4%増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益7,469百万円を計上したこと、資本剰余金が5,456百万円減少したこと等によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

2. 当社グループの今後の事業について

当社グループは、当連結会計年度において、引き続き既存事業の強化、新たなマーケットの開拓、新サービスの検討・開発に取り組んでまいりました。

今後は、持続的成長のため利益の創出と成長領域への投資を適宜実施し、新事業の創造のためU S E Nグループでの総合力の強化、新事業の開発・育成、新たなサービス・品質等の領域でのNo.1ポジションの獲得を目指すとともに、社会的責任を果たし、株主等ステイクホルダーの付託に応えるべく邁進してまいります。

そのためには、前記「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」記載の施策を実施することにより事業基盤並びに財務基盤の強化を引き続き図ってまいります。

当社経営陣は、コーポレート・ガバナンスについて、「経営の意思決定プロセスの適切なディスクロージャー(情報開示)及びアカウンタビリティ(説明責任)の強化、コンプライアンス(遵法)の徹底、株主等ステイクホルダーを意識した経営システムの構築を図ること」が最も重要であると考えております。

当社グループは、かかる経営陣の認識に基づき、後記「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」記載の施策を進めてまいり所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は4,610百万円であります。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、記載金額には消費税は含んでおりません。

<音楽配信事業>

主に工具、器具及び備品1,806百万円、構築物1,428百万円で、3,670百万円となりました。

<業務用システム事業>

主に工具、器具及び備品294百万円、ソフトウェア153百万円で、467百万円となりました。

<ICT事業>

主に工具、器具及び備品の購入によるものが13百万円であり、19百万円となりました。

<その他事業>

主にソフトウェアの購入によるものが187百万円であり、297百万円となりました。

<全社共通>

主に建物の購入によるものが123百万円であり、155百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年8月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
本社 (東京都港区) 他147事業所	音楽配信 事業	事務所 放送設備等	12,007	303	2,214	16,208 (1,350)	130	30,864	2,053 (160)
	ICT事業	器具及び 備品等	0	-	6	- (-)	-	7	181 (3)
	その他事業	賃貸用資産等	84	-	27	264 (14,718)	-	376	174 (18)
	全社(共通)	社宅・ 保養所等	571	-	1	3,583 (29,223)	-	4,156	252 (336)
合計			12,663	303	2,250	20,056 (45,292)	130	35,404	2,660 (517)

- (注) 1. 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 一部の自社物件を除き、事業所等は建物を賃借しており、賃借料は1,230百万円/年であります。
5. 上記の他、主要なリース設備としてチューナー設備を賃借しております。
6. 上表中の建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地には、賃貸中の資産16百万円が含まれております。

(2) 国内子会社

平成28年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)アルメックス	本社 (東京都港区)	業務用 システム事業	-	700	0	113	1,149 (1,124)	24	685	2,673	584 (4)
(株)ユーズミュー ジック	本社 (東京都渋谷区)	その他事業	-	5	-	-	- (-)	2	-	7	10 (3)

- (注) 1. 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画は、事業の性格上相互の関連性が強いことから各社の計画を調整のうえ策定しております。

平成28年8月31日現在における設備投資計画(新設・拡充)は5,078百万円であり、詳細は下記のとおりとなります。

(1) 重要な設備投資の状況

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)U S E N	本社 (東京都港区)	音楽配信事業	引込線等構築物、 チューナー購入	4,194	270	自己資金	平成28年 9月	平成29年 8月
(株)アルメックス	本社 (東京都港区)	業務用システム事業	病院賃貸設備等	883	140	自己資金及び リース	平成28年 9月	平成29年 8月
合計				5,078	411			

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

重要な設備の除却等

記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	542,495,988
第2種優先株式	50
計	542,496,038

(注) 平成28年11月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、第2種優先株式に関する規定を削除しております。これに伴い、発行可能株式総数は、同日より、50株減少し、542,495,988株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	207,148,891	207,148,891	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
第2種優先株式	-	-	非上場	(注)
計	207,148,891	207,148,891	-	-

(注) 第2種優先株式は、平成28年2月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年3月31日に取得及び消却されました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月28日 (注)1、2	-	普通株式 207,148,891 第1種優先株式 780	62,616	3,500	41,807	-
平成26年3月28日 (注)3	第1種優先株式 780	普通株式 207,148,891 第1種優先株式 -	-	3,500	-	-
平成26年3月28日 (注)4	第2種優先株式 50	普通株式 207,148,891 第1種優先株式 - 第2種優先株式 50	2,500	6,000	2,500	2,500
平成28年3月31日 (注)5	第2種優先株式 50	普通株式 207,148,891 第2種優先株式 -	-	6,000	-	2,500

- (注) 1. 平成26年3月28日を効力発生日として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を62,616百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えております。
2. 平成26年3月28日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を41,807百万円減少し、その他資本剰余金へ振替えております。
3. 平成26年3月28日付にて、第1種優先株式780株を取得し消却したことにより、第1種優先株式が780株減少しております。
4. 第三者割当
発行価額 100,000,000円
資本組入額 50,000,000円
割当先 MCo3号投資事業有限責任組合、MCPメザニン2投資事業有限責任組合、オリックス㈱
5. 平成28年3月31日付にて、第2種優先株式50株を取得し消却したことにより、第2種優先株式が50株減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人 (注)2	外国法人等		個人 その他 (注)1		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	18	26	214	128	26	34,331	34,743	-
所有株式数 (単元)	-	121,885	14,977	672,441	174,025	200	1,073,586	2,057,114	1,437,491
所有株式数 の割合 (%)	-	5.93%	0.73%	32.69%	8.46%	0.01%	52.18%	100.00%	-

- (注) 1. 「個人その他」の中には、自己株式11,019単元を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の中には、㈱証券保管振替機構名義140単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
宇野 康秀	東京都港区	63,400,502	30.61
(株)光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	37,409,460	18.06
ジーエス・ティーケー・ホールディングス・ツー合同会社	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー46階	24,509,810	11.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,278,800	2.55
(株)インフォサービス	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	4,146,300	2.00
U S E N従業員持株会	東京都港区北青山3丁目1-2	2,599,210	1.25
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,535,900	1.22
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	1,779,040	0.86
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505044 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	1,173,508	0.57
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,155,200	0.56
計	-	143,987,730	69.51

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,101,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,609,500	2,046,095	(注)1
単元未満株式	普通株式 1,437,491	-	(注)2
発行済株式総数	207,148,891	-	-
総株主の議決権	-	2,046,095	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権の数は140個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式49株及び自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の名称 又は氏名	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(株)U S E N	東京都港区北青山3丁目1-2	1,101,900	-	1,101,900	0.53
計	-	1,101,900	-	1,101,900	0.53

(注) 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数合計」の欄に含まれない単元未満株式が36株あります。なお、当該株式は上表の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第1号の規定に基づく第2種優先株式の取得
会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第1項の規定に基づく第2種優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年2月18日)での決議状況 (取得日 平成28年3月31日)	50	5,456,052,700
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50	5,456,052,700
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 提出日現在、第2種優先株式はすべて消却されております。(取得日と同日に消却)

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,406	2,161,718
当期間における取得自己株式	680	214,950

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	1,187	390,256	142	45,344
保有自己株式数	1,101,936	-	1,102,474	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成28年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

第2種優先株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	50	5,456,052,700	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

3 【配当政策】

当社は、継続的な企業価値向上のための成長投資を優先して実施することが株主利益に資するものと考えております。加えて、配当等を含めた株主利益に貢献していくことも重要な経営課題であると認識しております。

そのため、配当につきましては、将来の成長投資に必要な内部留保の充実や財務基盤の強化等を総合的に勘案したうえで、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関としましては、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

上記基本方針に基づき、平成28年8月期におきましては、1株当たり3円としております。

当社は、「毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成28年11月29日 定時株主総会決議	618	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月
最高(円)	99	247	448	388	392
最低(円)	46	65	177	295	272

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	352	390	386	374	346	330
最低(円)	272	305	352	280	280	302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	社長	田村 公正	昭和46年6月20日生	平成6年3月 当社 入社 平成16年9月 当社東東京支社長 平成21年4月 当社営業本部長 平成22年3月 当社常務執行役員、営業本部長兼集客支援事業部長 平成23年11月 当社副社長執行役員(営業本部・企業法人本部・ICT事業本部・放送企画本部管掌)、集客支援事業部長 平成24年12月 当社副社長執行役員(営業本部・企業法人本部・ICT事業本部・放送企画本部・集客支援事業部管掌) 平成25年11月 当社代表取締役社長 ㈱U'sAD(現㈱USENテクノサービス)代表取締役(現任) 平成25年12月 当社代表取締役社長、コーポレート本部長 平成26年9月 当社代表取締役社長 平成28年4月 当社代表取締役社長、コーポレート統括部長(現任)	(注)3	19,483
取締役	会長	宇野 康秀	昭和38年8月12日生	昭和63年4月 ㈱リクルートコスモス(現㈱コスモスイニシア)入社 平成元年6月 ㈱インテリジェンス設立 代表取締役社長 平成10年7月 当社代表取締役社長 平成11年4月 ユーズ音楽出版㈱(現㈱ユーズミュージック)設立 代表取締役 平成11年6月 ユーズ音楽出版㈱(現㈱ユーズミュージック) 取締役(現任) 平成12年7月 ㈱ユーズコミュニケーションズ(現アルテリア・ネットワークス㈱)設立 代表取締役社長 平成22年11月 当社グループ会長 平成22年12月 ㈱U-NEXT 代表取締役社長(現任) 平成26年3月 当社取締役会長(現任) ㈱アルメックス取締役会長(現任)	(注)3	63,498,951

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	副社長 執行役員 C F O	馬淵 将平	昭和47年11月4日生	<p>平成7年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほ銀行) 入行</p> <p>平成19年1月 ゴールドマン・サックス証券(株)入社 投資銀行部門 資本市場本部ヴァイス・プレジデント</p> <p>平成21年4月 当社 入社 常務執行役員 C F O</p> <p>平成22年11月 当社取締役常務執行役員 C F O (株)アルメックス取締役</p> <p>平成23年3月 当社取締役常務執行役員 C F O、経営 企画室長</p> <p>平成23年11月 当社取締役副社長執行役員 C F O、経 営企画室長</p> <p>平成25年11月 当社取締役副社長執行役員 C F O、経 営企画室長</p> <p>(株)アルメックス代表取締役社長(現 任)</p> <p>平成25年12月 当社取締役副社長執行役員 C F O(現 任)</p>	(注) 3	15,504
取締役	常務 執行役員	大田 安彦	昭和43年9月12日生	<p>平成4年3月 当社 入社</p> <p>平成16年9月 当社南東京支社長</p> <p>平成20年4月 (株)U ' s A D (現(株)USENテクノサービ ス) 代表取締役</p> <p>平成21年9月 当社ビジネスインテグレーション事業 部長</p> <p>平成23年3月 当社執行役員、企業法人本部長</p> <p>平成24年11月 当社常務執行役員(中国事業推進室管 掌)、企業法人本部長</p> <p>平成25年11月 当社取締役常務執行役員(中国事業推 進室・放送企画本部管掌)、企業法人 本部長</p> <p>平成26年3月 当社取締役常務執行役員(中国事業推 進室管掌)、企業法人本部長兼コンテ ンツプロデュース統括部長</p> <p>平成26年9月 当社取締役常務執行役員(営業本部・ 企業法人本部・コンテンツプロデュ ース統括部・海外事業推進部管掌)</p> <p>平成27年6月 当社取締役常務執行役員(地区営業統 括部・法人営業統括部・コンテン ツプロデュース統括部・海外事業推進部管 掌)、事業推進統括部長</p> <p>平成28年9月 当社取締役常務執行役員(法人営業統 括部・事業推進統括部・コンテン ツプロデュース統括部・海外事業推進部管 掌)、地区営業統括部長(現任)</p>	(注) 3	7,256

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	(注) 1	森 浩志	昭和40年2月21日生	<p>平成元年4月 (株)日本開発銀行(現(株)日本政策投資銀行) 入行</p> <p>平成5年4月 自治省(現総務省) 財政局 出向</p> <p>平成12年5月 米国DUKE大学Law School 修士課程卒業</p> <p>平成15年6月 更生会(株)テザック出向、管財人代理兼経営企画室長</p> <p>平成18年10月 弁護士登録、西村あさひ法律事務所入所</p> <p>平成22年11月 当社社外取締役(現任)</p> <p>平成24年1月 西村あさひ法律事務所パートナー(現任)</p> <p>平成26年2月 三菱UFJ証券ホールディングス(株) 監査委員会委員</p> <p>平成28年3月 カゴメ(株)社外取締役(監査等委員)(現任)</p> <p>平成28年6月 三菱UFJ証券ホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)(現任)</p>	(注) 3	-
取締役	(注) 1	伊串 久美子	昭和43年9月3日生	<p>平成12年10月 デロイト・トーマツ・コンサルティング(株)テレコム&メディア事業部マネジャー</p> <p>平成15年1月 日本ヒューレット・パカード(株)戦略企画部門マネジャー</p> <p>平成15年9月 日本ヒューレット・パカード(株)経営企画室渉外部長兼日本代表ロビイスト</p> <p>平成18年6月 エーオン・ジャパン・グループ エーオン・ホールディングス・ジャパン(株)経営企画部門長兼新規事業開発部長、エーオン・リスク・サービス・ジャパン(株)営業市場開発部長、エーオン・コンサルティング・ジャパン(株)HRコンサルティング・ディレクター</p> <p>平成21年6月 ハーバード大学公共政策大学院行政学修士号取得</p> <p>平成23年9月 日本アイ・ビー・エム(株)グローバル・ビジネス・サービス事業 戦略・市場開発部長</p> <p>平成24年7月 日本アイ・ビー・エム(株)グローバル・ビジネス・サービス事業 コンサルティング部門アソシエイト・パートナー</p> <p>平成26年9月 (株)霞ヶ関総合研究所 設立 代表取締役社長(CEO兼COO)</p> <p>平成27年11月 当社社外取締役(現任)</p> <p>平成28年4月 (株)アマガサ 社外取締役(現任)</p>	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	小林 陽介	昭和42年12月18日生	平成15年3月 当社 入社 平成16年9月 当社経理部長 平成18年6月 ㈱アルメックス監査役 平成19年3月 当社管理本部副本部長 平成20年11月 当社執行役員、管理本部副本部長 平成21年4月 当社執行役員、管理本部長 平成21年9月 当社常務執行役員、管理本部長 平成21年11月 ㈱ユーズミュージック監査役(現任) 平成26年9月 当社顧問 平成26年11月 当社監査役(現任) ㈱アルメックス監査役(現任) 平成27年2月 ㈱USENテクノサービス監査役(現任)	(注) 4	10,484
監査役	(注) 2	北村 行夫	昭和20年10月5日生	昭和52年4月 弁護士登録井上四郎法律事務所入所 昭和55年4月 虎ノ門総合法律事務所開設所長(現任) 平成17年4月 慶應義塾大学大学院文学研究科講師 平成21年11月 当社社外監査役(現任) 平成25年6月 ㈱トーテック社外取締役(現任)	(注) 5	45,934
監査役	(注) 2	小野 講	昭和26年9月7日生	昭和50年4月 アリマツ㈱入社 昭和55年7月 ㈱ローソン・ジャパン(現㈱ローソン)入社 平成元年11月 日本ドリーム観光㈱(平成5年3月に㈱ダイエーと合併)移籍 平成6年2月 ㈱タイカン入社 平成9年6月 同社取締役 平成14年8月 ㈱ユーズ・ビーエムピーエンタテインメント(現㈱エクシング)取締役 平成16年6月 同社監査役 平成18年6月 ㈱アルメックス社外監査役 平成18年9月 ㈱エスアンドケイ(現㈱アルメックス)監査役 平成18年11月 当社社外監査役(現任)	(注) 4	-
計						63,597,612

- (注) 1. 取締役森浩志及び伊串久美子の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役北村行夫及び小野講の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年11月29日開催の定時株主総会による選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成26年11月27日開催の定時株主総会による選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで(平成30年に終了する事業年度の定時株主総会の終結の時まで)
5. 平成25年11月28日開催の定時株主総会による選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで(平成29年に終了する事業年度の定時株主総会の終結の時まで)
6. 取締役及び監査役の所有する当社株式の数には、USEN役員持株会における本人の持分を含めております。
7. 取締役森浩志氏は、西村あさひ法律事務所のパートナー弁護士であり、同所と当社とは役務提供等の取引関係があります。
8. 監査役北村行夫氏は、虎ノ門総合法律事務所の所長であり、同所と当社とは役務提供等の取引関係があります。
9. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	職名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
須貝 信	(注) 1~3	昭和29年12月23日生	昭和57年11月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入社 平成元年6月 平成会計社 設立 代表社員 平成15年4月 税理士法人 平成会計社 設立 代表社員(現任) 平成19年6月 H S Kコンサルティング㈱設立 代表取締役(現任) 平成22年11月 当社補欠監査役(現任)	-
計				-

- (注) 1. 補欠監査役須貝信氏は、補欠の社外監査役であります。
2. 補欠監査役須貝信氏は、税理士法人平成会計社の代表社員であり、同社と当社とは役務提供等の取引関係があります。
3. 平成28年11月29日開催の定時株主総会による選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社における企業統治の体制は、多面的かつ流動的な経営環境のもと、企業基盤を充実し、競争力、成長力を高め、企業価値を向上させるとともに社会的責任を果たしていくため、取締役会、監査役会、執行役員制度、GM会議を軸とした業務執行機能及び内部監査機能を中心に、業務の有効性、効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を中心に、より効率的で適法な企業体制を構築、維持することとしております。

更に、当社及びグループ子会社の事業活動の適正と統制を確保するため、当社監査室が業務監査等のモニタリングを行う他、経営管理スタッフをグループ子会社に配し、事業活動の状況等を適宜モニタリングし、当社グループとしてのガバナンス体制の推進を図っております。

1. 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名、社内監査役1名の合計3名で構成されております。また、6名で構成される取締役会には、社外取締役2名を選任し、経営監視機能の客観性・中立性を確保しております。また執行役員制度の導入により、経営の意思決定・監督機能と業務執行を分離し、経営チェック体制の強化及び効率化を図っております。

なお、重要な会議等に関しては、以下のとおり実施しております。

()取締役会

取締役会は取締役6名で構成されており、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて開催される臨時取締役会において、業績・財政状態等の報告、経営に関する重要事項等の決定を行っております。

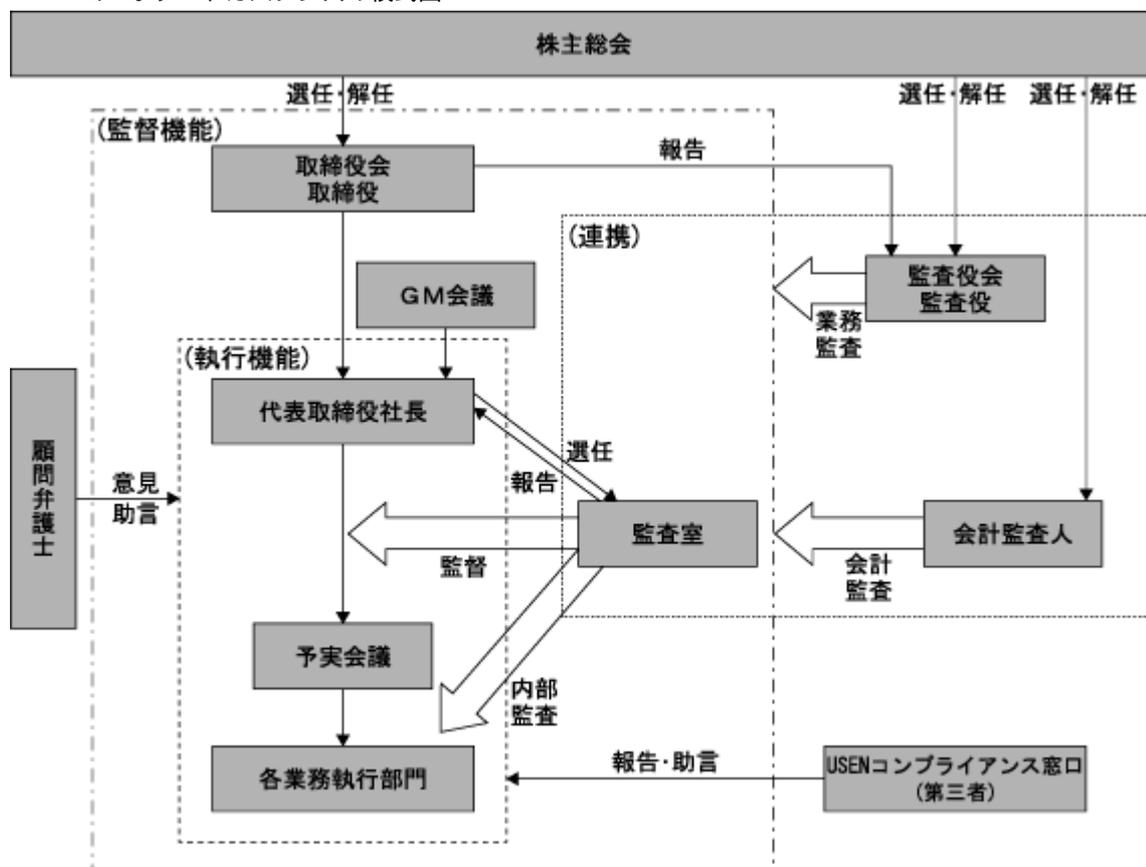
()GM会議

GM会議は、代表取締役社長、取締役副社長執行役員等、各統括部長、事業部長、支社長及び経営企画室にて構成されており、毎月1回、各統括部・事業部・支社における行動内容・課題等の共有を図ることを目的に開催しております。

()予実会議

予実会議は、代表取締役社長、取締役副社長執行役員等、各統括部長、事業部長、支社長及び経営企画室にて構成されており、毎月1回、各統括部・事業部・支社における前月業績（予実差異）報告及び活動内容報告を目的として開催しております。

コーポレートガバナンスの模式図



企業統治の体制を採用する理由

当社は、業容及び業績に鑑み、適切な社外取締役並びに社外監査役の選任を行い、係る人員を含み構成される取締役会と監査役会が有機的に連携し、監査・監督機能を健全かつ、効果的に発揮できる体制を整えることが相当と考えております。この体制により、社外取締役・社外監査役が、それぞれ有する専門性や知見のもと、取締役会に上程される議案等に関し、特定のステークホルダーや、業務執行役員等の利害に偏向することなく、中立的かつステークホルダー全体の利益に資するよう、上記の体制を採用しており、これにより、各種業務に対する適正な監査・監督が機能しております。

内部統制システムの整備の状況

a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念を制定し、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底しております。

当社は、「内部通報規程」を制定し、法令違反等の疑義がある行為等について当社の役職員が外部専門家に直接通報できることを保障する「USENコンプライアンス窓口」を設置しております。

万一法令違反等の疑義がある事態が発生した場合には、コンプライアンス担当役員に報告される体制を構築しており、法令違反等の疑義がある事態の報告を受けたコンプライアンス担当役員は、その内容を調査し、再発防止策等を担当部門と協議のうえ決定し、その結果を取締役会及び監査役会に報告します。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体による被害を防止し、排除に取り組みます。また、役員・従業員は、反社会的勢力及び団体と関係を持たず、いかなる不当要求や働きかけに対しても、組織として毅然とした対応をとるとともに、当社は従業員の安全を確保します。

b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」といいます。）に記録し、保存します。取締役及び監査役は、「文書管理規程」により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとします。

c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の役職員が共有する企業理念に基づいて、短期及び中長期的な事業計画を策定し、各業務担当取締役が各業務部門の実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な事業計画達成の方法を定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化し、取締役会が定期的に効率化を阻害する要因を排除・低減する等見直しを行うとともに適正な人事評価をすることで、事業計画達成の確度を高め、全社的な業務の効率化を実現する体制を構築します。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理を体系的に定める「リスクマネジメント基本規程」を制定し、各業務担当取締役がリスクを管理する権限及び責任を有するものとし、リスク管理体制を確立するとともに、社長直轄の監査室が各業務部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告します。取締役会は、リスク管理体制を定期的に見直し、問題点の把握と改善に努めるものとします。また、当社は、経営あるいは事業活動に重大な影響を与える又は与える可能性に直面し、緊急事態に至った場合に備え、「危機管理規則」を制定し、緊急対応が的確に行えるよう体制を整えております。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a) 当社及び当社グループ各社の社長は、各社の業務執行の適正を確保する内部統制の構築及び運用の権限並びに責任を有するものとします。
- b) 当社の監査室は、重要性に鑑み当社グループ各社の内部監査を実施するものとします。また、内部統制の構築及び運用に関する検証、並びに情報の共有化等を行うものとします。
- c) 当社は、当社に当社グループ各社全体の内部統制を所管する担当部署を設置して、当社グループ各社における内部統制の構築及び運用の高度化を目指すものとします。
- d) また、当社グループ各社の監査役は、当社グループ各社の業務執行の適正を確保する内部統制の構築及び運用の状況を監査し、グループの監査役に、情報を共有化するものとします。
- e) 上記の体制は当社グループを網羅する「グループ会社管理規程」「内部通報規程」「内部監査規程」等の諸規程に基づき、組織的に実施されるものであります。

監査役を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- a) 監査役を補助すべき使用人を置くこと、及び置く場合の員数については、監査役会の意見を聴取し、関係各方面の意見を十分に考慮して、取締役会が決定するものとします。
- b) 取締役会は、補助使用人の人事異動（異動先を含みます。）、及び人事評価並びに懲戒処分等を行うときは、監査役会の意見を聴取し、その意見を十分に考慮して実施するものとします。
- c) 監査役より監査業務に係る指揮命令を受けた補助使用人は、その指揮命令に関して、取締役以下補助使用人の属する組織の上長等の指揮命令を受けないものとします。

当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- a) 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、会計参与及び監査役（以下「子会社の役員」といいます。）及び使用人は、当社の監査役又は監査役会に対して、重大な法令違反等、及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項等の法定の事項に加え、USENコンプライアンス窓口による通報状況とその内容、及び内部監査の実施状況、並びに当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告します。当社は、当該報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由とした不利益取扱を行わないものとします。
- b) 「内部通報規程」「グループ会社管理規程」等に基づく体制により、子会社の役員及び使用人等から重大な法令違反等、及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項等の報告を受けた者は、当社の監査役又は監査役会に対し速やかに報告するものとします。

- c) 当社及び子会社の役員及び使用人等を対象とした「内部通報規程」に従い、通報者に不利益が生じる取扱いを禁じるとともに、通報者の職場環境が悪化することのないよう適切な措置を執るものとします。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a) 取締役会は、監査役が重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を効率的かつ効果的に把握できるようにするため、監査役がいつでも取締役及び重要な各使用人から事業の報告を求め、又は業務及び財産の状況を調査することができる体制を構築するとともに、代表取締役、監査室、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する機会を保障します。
- b) 当社は、監査役の監査費用について、あらかじめ予算化されている費用に加え、緊急又は臨時の費用についても会社の費用として、これを認めるものとします。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、業務の適正を確保するために必要な「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、体制の整備とその適切な運用に努めております。当事業年度における当該体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

前事業年度に一部改訂を行った本基本方針の下、当社及び子会社の内部統制システムを整備し、組織的なグループ管理がなされておりますが、当事業年度において、更に実効性のある仕組みとすべく「グループ会社管理規程」及び「取締役会規程」を一部改訂し運用を行っております。

また、決裁権限に係る規則を一部改訂し、決裁すべき内容に応じた適切な権限者が決裁を行うことで全社的な業務の効率化の促進を図るとともに、災害対応に係る規則を一部改訂し、リスク管理体制の充実を図っております。

3. 社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社では、取締役の職務の執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待し、社外取締役及び社外監査役を選任しております。

現在、社外取締役2名は、金融機関出身かつ弁護士であり金融並びに法律の専門的知識を有する有識者と、経営者としての経験と、事業戦略の策定、新規事業、海外進出に関する専門知識を有する有識者であり、客観的な立場で意見や提案を行うことが必要な社外取締役に適任と考えております。

また、社外監査役2名は、弁護士としての高度な専門知識と豊富な経験を有する有識者と、長年監査役を歴任し、豊富な経験を有する有識者であり、客観的かつ中立的な監督・監視が求められる社外監査役に適任と考えております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、豊富な知識や経験に基づく客観的な視点を有する者であること等を重視し、一般株主と利益相反の生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役の選任に努めております。

社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等を通じて必要な情報の収集及び意見を行い、適宜そのフィードバックを受けることで、内部監査部門や会計監査人との連携を図っております。

社外監査役は、内部監査及び内部統制を担当している内部監査部門及び会計監査人との緊密な連携を保つ為に、定期的な情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係並びに責任限定契約の概要

社外取締役森浩志氏は、西村あさひ法律事務所のパートナー弁護士であり、同所と当社とは役務提供等の取引関係があります。なお、当社は同氏との間において、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しております。

当社は社外取締役伊串久美子氏との間において、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しております。

社外監査役北村行夫氏が所属する虎ノ門総合法律事務所と当社とは顧問契約を締結しており、当社は当該事務所に対し、毎月顧問料を支払っております。また、北村行夫氏は当社の株式を45,934株保有しております。なお、当社は同氏との間において、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しております。

当社は社外監査役小野講氏との間において、会社法第427条第1項の規程により同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が定める額に限定する契約を締結しております。

4. 会計監査の状況

当社は金融商品取引法に基づく会計監査契約を三優監査法人と締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：杉田 純氏

代表社員 業務執行社員：増田 涼恵氏

業務執行社員：森田 聡氏

監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士13名、その他7名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

5. コンプライアンス体制の強化

当社は、平成16年9月に公正取引委員会から出された排除勧告を応諾したことを契機に、取締役等で組織するコンプライアンス委員会を設置し、営業活動における遵守事項の周知徹底を図るとともに、社内におけるコンプライアンス体制の強化を図っております。今後においても、これらを基盤として、グループ全体を含めたコンプライアンスの更なる強化を推進していく方針であります。

6. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。取締役の選任については累積投票によらないものとしております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

7. 株主総会決議を取締役会決議にした事項

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

9. 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	138	138	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	-	-	1
社外役員	18	18	-	-	-	4

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

個別の報酬の決定に関する方針については明文化してはおりませんが、社内の報酬設定体系において業績や職務執行の状況を加味しつつ、株主総会で決議された報酬額の枠内で、取締役の報酬は取締役会で、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

10. 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額
21銘柄 890百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ゲオホールディングス	60,945	112	取引関係の維持・強化
(株)光通信	2,703	21	取引関係の維持・強化
(株)いなげや	7,194	10	取引関係の維持・強化
(株)A O K Iホールディングス	1,800	2	取引関係の維持・強化
(株)フジオフードシステム	962	2	取引関係の維持・強化
マルシェ(株)	52	0	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ゲオホールディングス	64,095	84	取引関係の維持・強化
(株)プレミアムウォーターホールディングス	104,940	50	取引関係の維持・強化
(株)光通信	2,703	25	取引関係の維持・強化
(株)いなげや	7,523	10	取引関係の維持・強化
(株)フジオフードシステム	1,212	3	取引関係の維持・強化
(株)A O K Iホールディングス	1,800	1	取引関係の維持・強化
マルシェ(株)	52	0	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	78	-	73	-
連結子会社	22	-	22	-
計	100	-	95	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案した上で、社内決裁手続きを経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準設定主体等の行う研修への参加や会計専門誌の購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,682	10,865
受取手形及び売掛金	5,136	5,784
商品及び製品	581	773
仕掛品	210	279
原材料及び貯蔵品	1,394	1,274
繰延税金資産	1,934	1,883
その他	1,681	1,441
貸倒引当金	211	183
流動資産合計	24,409	22,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 14,246	13,368
機械装置及び運搬具（純額）	405	303
工具、器具及び備品（純額）	2,393	2,363
土地	2 21,223	21,206
リース資産（純額）	222	157
その他	838	769
有形固定資産合計	1 39,329	1 38,168
無形固定資産		
のれん	1,037	-
その他	2,021	2,274
無形固定資産合計	3,059	2,274
投資その他の資産		
投資有価証券	2 925	1,105
長期貸付金	4,735	8,467
その他	2、 4 1,834	4 2,026
貸倒引当金	5,031	5,027
投資その他の資産合計	2,464	6,571
固定資産合計	44,853	47,015
資産合計	69,263	69,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,397	5,868
1年内返済予定の長期借入金	2、 5 5,165	5 6,032
未払法人税等	694	1,159
前受金	5,597	5,530
賞与引当金	588	607
役員賞与引当金	3	5
設備関連補修引当金	100	100
関係会社事業損失引当金	175	-
その他の引当金	15	18
その他	4,667	4,622
流動負債合計	22,403	23,945
固定負債		
長期借入金	2、 5 16,795	5 13,788
退職給付に係る負債	2,833	2,719
設備関連補修引当金	295	232
その他	1,112	712
固定負債合計	21,036	17,452
負債合計	43,439	41,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	10,621	5,165
利益剰余金	10,013	17,357
自己株式	540	541
株主資本合計	26,095	27,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	84
退職給付に係る調整累計額	330	327
その他の包括利益累計額合計	271	242
純資産合計	25,823	27,738
負債純資産合計	69,263	69,136

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	売上高		70,176	
売上原価	5	30,271	5	31,583
売上総利益		39,904		42,030
販売費及び一般管理費	1、2	30,031	1	31,825
営業利益		9,873		10,204
営業外収益				
産業廃棄物処理代		37		28
架線移設補償金		30		19
違約金収入		26		25
その他		81		108
営業外収益合計		176		181
営業外費用				
支払利息		608		441
借入手数料		40		302
その他		120		130
営業外費用合計		769		873
経常利益		9,280		9,513
特別利益				
固定資産売却益	3	2	3	66
その他		-		0
特別利益合計		2		66
特別損失				
固定資産除却損	4	736	4	789
関係会社株式評価損		164		-
関係会社事業損失引当金繰入額		175		-
その他		223		53
特別損失合計		1,299		842
税金等調整前当期純利益		7,983		8,737
法人税、住民税及び事業税		1,020		1,354
法人税等調整額		398		86
法人税等合計		1,419		1,267
当期純利益		6,564		7,469
親会社株主に帰属する当期純利益		6,564		7,469

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	6,564	7,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	25
退職給付に係る調整額	25	3
その他の包括利益合計	32	28
包括利益	6,597	7,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,597	7,498
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	10,621	3,652	535	19,738
会計方針の変更による 累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,000	10,621	3,673	535	19,759
当期変動額					
剰余金の配当			231		231
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,564		6,564
優先株式の取得					-
優先株式の消却					-
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加に伴 う増加高			7		7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	6,340	4	6,335
当期末残高	6,000	10,621	10,013	540	26,095

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	1	305	304	19,434
会計方針の変更による 累積的影響額			-	21
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1	305	304	19,455
当期変動額				
剰余金の配当				231
親会社株主に帰属する 当期純利益				6,564
優先株式の取得				-
優先株式の消却				-
自己株式の取得				5
自己株式の処分				0
連結子会社の増加に伴 う増加高				7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	57	25	32	32
当期変動額合計	57	25	32	6,368
当期末残高	58	330	271	25,823

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	10,621	10,013	540	26,095
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,000	10,621	10,013	540	26,095
当期変動額					
剰余金の配当			126		126
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,469		7,469
優先株式の取得				5,456	5,456
優先株式の消却		5,456		5,456	-
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加に伴 う増加高					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,456	7,343	1	1,886
当期末残高	6,000	5,165	17,357	541	27,981

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	58	330	271	25,823
会計方針の変更による 累積的影響額			-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	58	330	271	25,823
当期変動額				
剰余金の配当				126
親会社株主に帰属する 当期純利益				7,469
優先株式の取得				5,456
優先株式の消却				-
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
連結子会社の増加に伴 う増加高				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25	3	28	28
当期変動額合計	25	3	28	1,914
当期末残高	84	327	242	27,738

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,983	8,737
減価償却費	6,024	5,734
のれん償却額	1,327	1,037
貸倒引当金の増減額（は減少）	77	5
賞与引当金の増減額（は減少）	18	19
役員賞与引当金の増減額（は減少）	11	1
設備関連補修引当金の増減額（は減少）	106	62
関係会社事業損失引当金の増減額（は減少）	175	175
その他の引当金の増減額（は減少）	55	2
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	121	113
支払利息	608	441
関係会社株式評価損	164	-
固定資産売却損益（は益）	2	66
固定資産除却損	736	789
借入手数料	40	302
売上債権の増減額（は増加）	36	648
仕入債務の増減額（は減少）	893	522
前受金の増減額（は減少）	34	66
たな卸資産の増減額（は増加）	106	142
その他	377	427
小計	15,765	16,734
利息及び配当金の受取額	8	14
利息の支払額	602	424
法人税等の支払額	1,247	943
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,924	15,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,882	3,852
有形固定資産の除却による支出	1,080	1,171
有形固定資産の売却による収入	6	83
無形固定資産の取得による支出	618	731
投資有価証券の取得による支出	608	215
長期貸付けによる支出	75	3,745
その他	127	358
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,387	9,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,970	23,698
長期借入金の返済による支出	6,040	26,140
優先株式の取得による支出	-	5,456
配当金の支払額	231	126
その他	45	181
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,347	8,206
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,189	2,817
現金及び現金同等物の期首残高	9,435	13,682
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	57	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,682	10,865

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)アルメックス

(株)ユーズミュージック

(株)USENテクノサービス

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ALMEX SYSTEM TECHNOLOGY ASIA SDN.BHD.

USEN Business Design(株)

(株)サイファ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社（ALMEX SYSTEM TECHNOLOGY ASIA SDN.BHD.他4社）及び関連会社3社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10年～50年
構築物	10年～27年

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

ロ．無形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

のれん・・・定額法

コンテンツ・・・支出時に一括費用処理

ソフトウェア・・・市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数(3年以内)における見込販売数量に基づく方法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ハ．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ．役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ．設備関連補修引当金

当社は、放送設備等の事業用資産を適正に使用するに当たり、関連して発生する補修費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、各資産項目に対する控除科目として区分掲記しておりました「有形固定資産」の「減価償却累計額及び減損損失累計額」は、一覧性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除して表示し、当該減価償却累計額を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「建物及び構築物」53,817百万円、「減価償却累計額及び減損損失累計額」39,571百万円、「機械装置及び運搬具」1,413百万円、「減価償却累計額及び減損損失累計額」1,008百万円、「工具、器具及び備品」8,306百万円、「減価償却累計額及び減損損失累計額」5,912百万円、「リース資産」874百万円、「減価償却累計額及び減損損失累計額」652百万円は、「建物及び構築物(純額)」、「機械装置及び運搬具(純額)」、「工具、器具及び備品(純額)」、「リース資産(純額)」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「借入手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示しておりました40百万円は、「借入手数料」として組み替えております。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別損失」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示しておりました147百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損益(は益)」及び「借入手数料」は、金額的重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。また、前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、「その他」に表示しておりました488百万円及び、「減損損失」に表示しておりました147百万円は、「固定資産売却損益(は益)」 2百万円、「借入手数料」40百万円、「その他」 377百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」、「長期貸付けによる支出」は、金額的重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、「その他」に表示しておりました196百万円は、「有形固定資産の売却による収入」6百万円、「長期貸付けによる支出」 75百万円、「その他」127百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「リース債務の返済による支出」及び「セール・アンド・リースバックによる収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、「リース債務の返済による支出」に表示しておりました 249百万円、「セール・アンド・リースバックによる収入」に表示しておりました218百万円及び「その他」に表示しておりました 14百万円は、「その他」 45百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	45,345百万円	45,546百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
建物及び構築物	2,573百万円	- 百万円
土地	21,029	-
投資有価証券	122	-
関係会社株式(注)	24,312	-
合計	48,036	-

(注) 関係会社株式につきましては、連結上相殺消去されております。

(2) 担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,040百万円	- 百万円
長期借入金	13,420	-
合計	18,460	-

3. 下記の会社の賃貸借契約に伴う債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
USEN Business Design(株)	- 百万円	29百万円

4. 非連結子会社及び関連会社に関するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
関係会社株式	184百万円	578百万円

5. 財務制限条項

借入金のうち金銭消費貸借契約(シンジケートローン)については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書の経常損益及び当期純損益、並びに各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額、連結の損益計算書の営業利益やその他の会計数値から算出される財務指標等の財務制限条項が付されております。

なお、平成28年8月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,040百万円	6,032百万円
長期借入金	13,420	13,288
合計	18,460	19,320

6. 平成28年3月に締結した金銭消費貸借契約(シンジケートローン)に貸出コミットメントを設定しております。

当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
貸出コミットメントの総額	- 百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	-	6,000

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
給与手当	13,553百万円	13,943百万円
のれん償却額	1,327	1,037
賞与引当金繰入額	544	567
退職給付費用	253	334
貸倒引当金繰入額	101	37
役員賞与引当金繰入額	3	5

2. 販売費及び一般管理費に含まれる開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
	11百万円	- 百万円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物	2百万円	63百万円
工具、器具及び備品	-	0
土地	-	2
合計	2	66

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物	247百万円	220百万円
機械装置及び運搬具	5	0
工具、器具及び備品	482	562
リース資産	-	0
その他	0	4
合計	736	789

5. 売上原価に含まれる商品の収益性の低下に伴う簿価の切下げ額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
	77百万円	61百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	75百万円	23百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	75	23
税効果額	18	1
その他有価証券評価差額金	57	25
退職給付に係る調整額		
当期発生額	34	26
組替調整額	19	35
税効果調整前	15	8
税効果額	9	5
退職給付に係る調整額	25	3
その他の包括利益合計	32	28

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	207,148	-	-	207,148
第2種優先株式	0	-	-	0
合計	207,148	-	-	207,148
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,083	15	1	1,096
合計	1,083	15	1	1,096

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加15千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	第2種優先株式	107	2,150,685	平成26年8月31日	平成26年11月28日
平成27年3月31日 取締役会	第2種優先株式	123	2,479,452	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月27日 定時株主総会	第2種優先株式	利益剰余金	126	2,520,548	平成27年8月31日	平成27年11月30日

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	207,148	-	-	207,148
第2種優先株式(注)1	0	-	0	-
合計	207,148	-	0	207,148
自己株式				
普通株式(注)2、3	1,096	6	1	1,101
第2種優先株式(注)4	-	0	0	-
合計	1,096	6	1	1,101

(注) 1. 第2種優先株式の減少は、自己株式の消却による減少0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少1千株であります。

4. 第2種優先株式の自己株式数の増加0千株及び減少0千株は、金銭を対価とする取得条項に基づく取得及び消却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月27日 定時株主総会	第2種優先株式	126	2,520,548	平成27年8月31日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	618	3	平成28年8月31日	平成28年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い銀行預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

取引先企業等に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資及びM & Aに係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期借入金の金利変動リスクについては、分割弁済によりその影響を緩和するとともに、当社財務部において管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社では、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,682	13,682	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,136		
貸倒引当金(*1)	130		
	5,005	5,005	-
(3) 投資有価証券	150	150	-
(4) 長期貸付金(*2)	4,748		
貸倒引当金(*1)	4,553		
	195	211	15
資産計	19,034	19,050	15
(1) 支払手形及び買掛金	5,397	5,397	-
(2) 長期借入金(*3)	21,960	21,960	-
負債計	27,357	27,357	-

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「1年内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度(平成28年 8月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,865	10,865	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	5,784 120		
	5,663	5,663	-
(3) 投資有価証券	176	176	-
(4) 長期貸付金(*2) 貸倒引当金(*1)	8,480 4,728		
	3,752	4,465	713
資産計	20,458	21,171	713
(1) 支払手形及び買掛金	5,868	5,868	-
(2) 長期借入金(*3)	19,820	19,820	-
負債計	25,688	25,688	-

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれております。なお、連結貸借対照表において「1年内回収予定の長期貸付金」は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(*3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらは全て変動金利によるものであり、市場金利を反映しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8月31日)
非上場株式	775	828
関係会社株式	184	578
債券(社債)	-	100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,682	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,136	-	-	-
長期貸付金(注)	12	51	63	66
合計	18,832	51	63	66

(注) 長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除して記載しております。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,865	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,784	-	-	-
長期貸付金(注)	12	697	2,128	914
合計	16,662	697	2,128	914

(注) 長期貸付金は、個別に貸倒引当金を計上しているものを控除して記載しております。

(表示方法の変更)

「長期貸付金」の金額的重要性が増したため、当連結会計年度より新たに注記の対象とし、その時価等に関する事項及び償還予定額について記載しております。その表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,165	5,340	5,340	5,615	-	-

(注) 上記返済予定額については、劣後ローン500百万円を除く長期借入金について記載しております。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,032	4,032	4,032	4,032	1,192	-

(注) 上記返済予定額については、劣後ローン500百万円を除く長期借入金について記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	150	68	81
	小計	150	68	81
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		150	68	81

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額775百万円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額184百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	176	74	101
	小計	176	74	101
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		176	74	101

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額828百万円)、関係会社株式(連結貸借対照表計上額578百万円)及び債券(社債)(連結貸借対照表計上額100百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当連結会計年度において、有価証券について165百万円(非上場株式0百万円、関係会社株式164百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合、非上場株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて30%以上下落した場合、対象の有価証券について回復可能性等の判定を行い、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、前払退職金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また当社は確定拠出型の制度として当連結会計年度より選択性の確定拠出年金制度を設けております。

なお、一定の要件を満たした従業員の退職に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
退職給付債務の期首残高	3,498		3,363	
会計方針の変更による累積的影響額	42		-	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,456		3,363	
勤務費用	146		159	
利息費用	16		17	
数理計算上の差異の発生額	31		19	
退職給付の支払額	286		266	
退職給付債務の期末残高	3,363		3,292	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
年金資産の期首残高	500		530	
期待運用収益	10		10	
数理計算上の差異の発生額	3		6	
事業主からの拠出額	39		40	
退職給付の支払額	15		1	
年金資産の期末残高	530		573	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	平成27年8月31日		平成28年8月31日	
積立型制度の退職給付債務	1,500		1,648	
年金資産	530		573	
	969		1,075	
非積立型制度の退職給付債務	1,863		1,644	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,833		2,719	
退職給付に係る負債	2,833		2,719	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,833		2,719	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
勤務費用	146	159
利息費用	16	17
期待運用収益	10	10
数理計算上の差異の費用処理額	20	35
過去勤務債務の費用処理額	0	0
その他	80	47
確定給付制度に係る退職給付費用	253	248

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
過去勤務費用	0	0
数理計算上の差異	14	9
合計	15	8

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成27年 8月31日	当連結会計年度 平成28年 8月31日
未認識過去勤務費用	1	1
未認識数理計算上の差異	357	348
合計	355	346

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (平成28年 8月31日)
生命保険一般勘定	69%	69%
債券	26	26
株式	5	5
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
割引率	0.22% ~ 0.86%	0.22% ~ 0.86%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度86百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社(注) 2	提出会社(注) 2
決議年月日	平成20年 8月28日	平成20年 8月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社子会社の使用人 310名	当社子会社の使用人 1名
ストック・オプション数(注) 1	普通株式 948,668株	普通株式 79,254株
付与日	平成20年 9月30日	平成20年 9月30日
権利確定条件		
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成23年10月 1日 ～平成27年 9月30日	平成20年 9月30日 ～平成28年 2月19日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成20年 8月28日開催の臨時株主総会決議による、(株)インテリジェンスと平成20年 9月30日を効力発生日とする株式交換に伴い、(株)インテリジェンスの新株予約権者に対して、株式交換比率に照らして同等の価値を有する当社の新株予約権を付与しております。

3. 当連結会計年度末までに権利行使期間満了につき失効しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 8月28日	平成20年 8月28日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	948,668	79,254
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	948,668	79,254
未行使残	-	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年 8月28日	平成20年 8月28日
権利行使価格 (円)	1,408	245
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金不算入額	201百万円	195百万円
退職給付に係る負債	825	750
貸倒引当金繰入限度超過額	1,359	1,641
繰越欠損金	37,953	33,803
投資有価証券評価損否認	183	172
関係会社株式評価損否認	64	61
土地評価損否認	927	853
減価償却限度超過額	1,416	1,243
未確定債務	194	212
資産除去債務否認	336	274
その他	590	586
計	44,054	39,796
評価性引当額	41,825	37,553
繰延税金資産 計	2,229	2,242
繰延税金負債		
資産除去債務	205	143
その他	131	123
繰延税金負債 計	336	267
繰延税金資産の純額	1,892	1,975

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年9月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.30%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日から平成30年8月31日までのものは30.86%、平成30年9月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

また、繰越欠損金の控除限度額は、平成28年9月1日以後に開始する連結会計年度については、繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額から100分の60相当額に、平成29年9月1日以後に開始する連結会計年度については100分の50相当額から100分の55相当額となります。なお、平成30年9月1日以後に開始する連結会計年度については、引き続きその繰越控除をする連結会計年度の100分の50相当額が控除限度額となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が194百万円減少し、法人税等調整額が190百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が3百万円減少しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税均等割	1.9%	1.8%
評価性引当額	30.7%	25.7%
のれん償却	5.9%	3.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0%	2.2%
その他	0.0%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8%	14.5%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

音楽配信事業に使用する同軸ケーブル等の敷設に係る電柱等の賃貸借契約のうち、期末日において原状回復義務が発生しているもの等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

音楽配信事業に使用する同軸ケーブル等の敷設に係る電柱等の賃貸借契約に伴う原状回復義務は、原状回復にかかる期間(1年~12年)に基づき、割引率は0.00%~1.90%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
期首残高	775百万円	773百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	668	458
時の経過による調整額	1	0
見積りの変更による増減額(は減少)	7	0
資産除去債務の履行による減少額	678	613
期末残高	773	619

2. 連結貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当社グループは、主に音楽配信事業に使用する同軸ケーブル等の敷設に係る電柱等の賃貸借契約等において原状回復義務を負っておりますが、当該電柱等は事業を継続する上で必須の設備であり、かつ、移設及び撤去が電力会社等からの指示によるものであることから、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが不可能であるため、期末日において原状回復義務が発生しているものを除いて、当連結会計年度末において資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の多目的ホール、店舗向けテナントビル及び遊休不動産（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は2百万円（特別利益に計上）、減損損失は32百万円（特別損失に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は66百万円（特別利益に計上）、減損損失は1百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	472	421
期中増減額	51	9
期末残高	421	411
期末時価	537	569

(注) 1. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は遊休不動産の増加（37百万円）、主な減少額は減価償却（56百万円）、減損損失（32百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は遊休不動産の増加（10百万円）、主な減少額は遊休不動産の売却（15百万円）、減価償却（3百万円）、減損損失（1百万円）であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループ（当社及び連結子会社）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「音楽配信事業」、「業務用システム事業」、「ICT事業」を中核事業と位置づけております。「音楽配信事業」は当社が、「業務用システム事業」は㈱アルメックスが、「ICT事業」は当社が担っており、各社において事業戦略の立案及び事業活動の展開を行っております。

「音楽配信事業」は、主に業務店及び個人宅に対し、同軸ケーブル、衛星回線、インターネット等を通じて音楽配信を行っております。

「業務用システム事業」は、病院、ビジネスホテル及びレジャーホテル業務管理システムの開発・販売を行っております。

「ICT事業」は、主に法人向けにインターネット回線等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又はセグメント損失（ ）は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引価額及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	音楽配信 事業	業務用 システム 事業	I C T 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	40,506	15,602	10,006	66,115	4,060	70,176	-	70,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	252	24	321	135	456	456	-
計	40,550	15,855	10,031	66,436	4,196	70,633	456	70,176
セグメント利益又は セグメント損失()	8,647	1,938	724	11,310	382	10,928	1,054	9,873
セグメント資産	37,038	24,116	1,677	62,832	1,385	64,218	5,044	69,263
その他の項目								
減価償却費	5,104	626	1	5,732	110	5,842	181	6,024
減損損失	-	87	-	87	29	117	30	147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,772	443	-	4,215	151	4,367	92	4,460

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理・開発事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 1,054百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額5,044百万円はセグメント間の債権債務消去等によるものであります。

(3) 減価償却費の調整額181百万円、減損損失の調整額30百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額92百万円は全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	音楽配信 事業	業務用 システム 事業	I C T 事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	40,649	16,653	10,607	67,909	5,704	73,613	-	73,613
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	176	5	241	144	385	385	-
計	40,707	16,830	10,613	68,150	5,848	73,999	385	73,613
セグメント利益又は セグメント損失()	8,508	2,023	710	11,241	315	10,926	721	10,204
セグメント資産	36,258	24,541	1,792	62,592	2,210	64,803	4,332	69,136
その他の項目								
減価償却費	4,924	552	1	5,478	77	5,556	177	5,734
減損損失	-	-	-	-	1	1	0	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,670	467	19	4,157	297	4,455	155	4,610

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業、電力小売事業、音楽著作権の管理・開発事業や新規商材・サービスの開発・立ち上げ等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 721百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額4,332百万円はセグメント間の債権債務消去等によるものであります。

(3) 減価償却費の調整額177百万円、減損損失の調整額 0 百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額155百万円は全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	音楽配信事業	業務用システム事業	I C T事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	1,327	1,327
当期末残高	-	-	-	-	-	1,037	1,037

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	音楽配信事業	業務用システム事業	I C T事業	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	1,037	1,037
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	99円40銭	134円62銭
1株当たり当期純利益	29円89銭	36円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29円89銭	- 銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,564	7,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	404	-
(うち優先配当金)	(250)	(-)
(うち優先株式に係る償還差額)	(154)	(-)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,160	7,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,059	206,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	22	-
(うち新株予約権)	(22)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成20年8月28日臨時株主総会決議によるストック・オプションとして発行する新株予約権948,668個(その1)	平成20年8月28日臨時株主総会決議による新株予約権(その1)につきましては、平成27年9月30日に権利行使期間満了により権利失効しております。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,823	27,738
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5,341	-
(うち優先株式払込額)	(5,000)	(-)
(うち優先配当金)	(126)	(-)
(うち優先株式に係る償還差額)	(215)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,482	27,738
期末の普通株式の数(千株)	206,052	206,046

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	5,165	6,032	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	247	261	3.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	16,795	13,788	1.3	平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	589	412	3.5	平成29年～平成33年
合計	22,796	20,493	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金の当期末残高には、劣後ローン500百万円が含まれております。なお、返済期限については、劣後ローンを除く長期借入金について記載しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,032	4,032	4,032	1,192
リース債務	230	124	51	6

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
音楽配信事業に使用する同軸ケーブル等の敷設に係る電柱等の賃貸借契約に基づく原状回復義務	621	453	607	467
不動産賃貸契約に基づく原状回復義務	71	2	1	72
その他	80	3	4	79
合計	773	459	613	619

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,780	35,948	54,671	73,613
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,327	4,386	6,626	8,737
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,903	3,715	5,488	7,469
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.74	17.03	26.64	36.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.74	8.29	9.61	9.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当事業年度 (平成28年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,230	6,917
受取手形	5	1
売掛金	3 3,375	3 4,071
商品	581	773
仕掛品	-	23
貯蔵品	181	169
前払費用	829	774
繰延税金資産	1,779	1,738
未収入金	3 1,238	3 1,031
その他	3 101	3 115
貸倒引当金	173	181
流動資産合計	18,150	15,436
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,550	2,560
構築物	10,991	10,103
機械及び装置	405	303
工具、器具及び備品	2,248	2,250
土地	1 20,073	20,056
リース資産	165	130
その他	16	38
有形固定資産合計	36,450	35,443
無形固定資産		
借地権	446	446
ソフトウェア	1,142	1,230
その他	86	147
無形固定資産合計	1,676	1,825
投資その他の資産		
投資有価証券	1 918	890
関係会社株式	1 24,462	24,605
出資金	0	0
長期貸付金	4,651	8,209
関係会社長期貸付金	269	408
長期前払費用	8	8
差入保証金	779	800
関係会社長期未収入金	937	937
その他	184	160
貸倒引当金	5,714	5,846
投資その他の資産合計	26,497	30,173
固定資産合計	64,624	67,442
資産合計	82,775	82,879

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,296	1,108
買掛金	3 2,439	3 2,654
1年内返済予定の長期借入金	1、 4 5,165	4 6,032
リース債務	223	249
未払金	3 1,074	3 1,394
未払費用	3 1,374	3 1,407
未払法人税等	531	985
前受金	5,239	5,172
預り金	3 122	3 91
賞与引当金	484	503
設備関連補修引当金	100	100
関係会社事業損失引当金	175	-
資産除去債務	608	467
その他	3 767	438
流動負債合計	19,601	20,606
固定負債		
長期借入金	1、 3、 4、 5 30,795	3、 4、 5 29,088
リース債務	576	410
繰延税金負債	162	11
退職給付引当金	1,801	1,564
設備関連補修引当金	295	232
資産除去債務	68	53
その他	190	146
固定負債合計	33,890	31,507
負債合計	53,492	52,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金		
資本準備金	2,500	2,500
その他資本剰余金	8,122	2,665
資本剰余金合計	10,622	5,165
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,089	20,002
利益剰余金合計	13,089	20,002
自己株式	487	488
株主資本合計	29,224	30,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58	84
評価・換算差額等合計	58	84
純資産合計	29,283	30,764
負債純資産合計	82,775	82,879

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	53,945	56,320
売上原価	22,771	23,558
売上総利益	31,174	32,761
販売費及び一般管理費		
給与手当	10,393	10,791
賞与	1,177	1,225
退職給付費用	12	95
賞与引当金繰入額	434	458
法定福利費	1,824	1,909
旅費及び交通費	660	660
広告宣伝費	719	1,218
販売促進費	179	255
租税公課	483	535
通信費	401	403
消耗品費	134	327
地代家賃	1,170	1,353
水道光熱費	184	165
支払手数料	1,588	1,744
減価償却費	881	852
貸倒引当金繰入額	118	102
貸倒損失	6	5
リース料	308	298
その他	1,427	1,515
販売費及び一般管理費合計	22,080	23,919
営業利益	9,093	8,842
営業外収益		
経営指導料	235	250
その他	193	223
営業外収益合計	428	474
営業外費用		
支払利息	851	706
借入手数料	40	302
その他	116	104
営業外費用合計	1,008	1,113
経常利益	8,514	8,203
特別利益		
固定資産売却益	2	66
特別利益合計	2	66
特別損失		
固定資産除却損	736	784
関係会社株式評価損	164	-
関係会社事業損失引当金繰入額	175	-
その他	135	2
特別損失合計	1,211	787
税引前当期純利益	7,305	7,482
法人税、住民税及び事業税	234	551
法人税等調整額	370	107
法人税等合計	604	443
当期純利益	6,700	7,038

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)			当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)		
		金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
商品原価							
1. 期首商品棚卸高		712			581		
2. 当期商品仕入高		4,869			5,871		
合計		5,581			6,453		
3. 期末商品棚卸高		581	4,999	22.0	773	5,679	24.1
チューナー及び資材費		319	319	1.4	314	314	1.3
経費							
1. 施設使用料		2,937			2,553		
2. 著作権使用料等		1,355			1,420		
3. 減価償却費		4,463			4,320		
4. 回線使用料		4,794			4,901		
5. その他		3,901	17,452	76.6	4,368	17,564	74.6
計			22,771	100.0		23,558	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	6,000	2,500	8,122	10,622	6,774	6,774	482	22,913	
会計方針の変更による 累積的影響額				-	152	152		152	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,000	2,500	8,122	10,622	6,621	6,621	482	22,761	
当期変動額									
剰余金の配当				-	231	231		231	
当期純利益				-	6,700	6,700		6,700	
優先株式の取得				-		-		-	
優先株式の消却				-		-		-	
自己株式の取得				-		-	5	5	
自己株式の処分			0	0		-	0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	6,468	6,468	4	6,463	
当期末残高	6,000	2,500	8,122	10,622	13,089	13,089	487	29,224	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1	1	22,915
会計方針の変更による 累積的影響額		-	152
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1	1	22,762
当期変動額			
剰余金の配当			231
当期純利益			6,700
優先株式の取得			-
優先株式の消却			-
自己株式の取得			5
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	57	57	57
当期変動額合計	57	57	6,521
当期末残高	58	58	29,283

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	6,000	2,500	8,122	10,622	13,089	13,089	487	29,224	
会計方針の変更による 累積的影響額				-		-		-	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,000	2,500	8,122	10,622	13,089	13,089	487	29,224	
当期変動額									
剰余金の配当				-	126	126		126	
当期純利益				-	7,038	7,038		7,038	
優先株式の取得				-		-	5,456	5,456	
優先株式の消却			5,456	5,456		-	5,456	-	
自己株式の取得				-		-	2	2	
自己株式の処分			0	0		-	0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	5,456	5,456	6,912	6,912	1	1,455	
当期末残高	6,000	2,500	2,665	5,165	20,002	20,002	488	30,679	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	58	58	29,283
会計方針の変更による 累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	58	58	29,283
当期変動額			
剰余金の配当			126
当期純利益			7,038
優先株式の取得			5,456
優先株式の消却			-
自己株式の取得			2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25	25	25
当期変動額合計	25	25	1,480
当期末残高	84	84	30,764

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

主に総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～50年

構築物 10年～27年

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

コンテンツ・・・支出時に一括費用処理

ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 設備関連補修引当金

放送設備等の事業用資産を適正に使用するに当たり、関連して発生する補修費用の支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「借入手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「借入手数料」は40百万円であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
建物	1,932百万円	- 百万円
土地	19,879	-
投資有価証券	122	-
関係会社株式	24,312	-
合計	46,246	-

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,040百万円	- 百万円
長期借入金	13,420	-
合計	18,460	-

なお、前事業年度において上記以外に子会社の建物640百万円、土地1,149百万円、投資有価証券0百万円の担保提供及び連帯保証を受けております。

2. 下記の会社の賃貸借契約に伴う債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
USEN Business Design(株)	- 百万円	29百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
短期金銭債権	728百万円	769百万円
短期金銭債務	118	127
長期金銭債務	14,000	15,300

4. 財務制限条項

借入金のうち金銭消費貸借契約（シンジケートローン）については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書の経常損益及び当期純損益、並びに各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額、連結の損益計算書の営業利益やその他の会計数値から算出される財務指標等の財務制限条項が付されております。

なお、平成28年8月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,040百万円	6,032百万円
長期借入金	13,420	13,288
合計	18,460	19,320

5. 連結子会社である㈱アルメックスとの間に極度貸付契約を締結並びに平成28年3月に締結した金銭消費貸借契約（シンジケートローン）に貸出コミットメントを設定しております。

当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
貸付極度額及び貸出コミットメントの総額	13,500百万円	22,000百万円
借入実行残高	10,767	13,327
差引額	2,733	8,673

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当事業年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
営業取引による取引高		
売上高	128百万円	130百万円
仕入高	351	425
販売費及び一般管理費	27	132
営業取引以外の取引高	512	567

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式24,351百万円、関連会社株式254百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式24,351百万円、関連会社株式110百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金損金不算入額	160百万円	155百万円
退職給付引当金損金不算入額	581	480
貸倒引当金繰入限度超過額	1,567	1,846
繰越欠損金	37,661	33,546
投資有価証券評価損否認	154	146
関係会社株式評価損否認	201	191
土地評価損否認	925	851
減価償却限度超過額	1,367	1,198
未確定債務	185	205
資産除去債務否認	310	245
その他	469	460
計	43,586	39,327
評価性引当額	41,631	37,332
繰延税金資産 計	1,955	1,994
繰延税金負債		
資産除去債務	205	143
その他	131	123
繰延税金負債 計	337	267
繰延税金資産の純額	1,617	1,727

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年9月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.30%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年9月1日から平成30年8月31日までのものは30.86%、平成30年9月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

また、繰越欠損金の控除限度額は、平成28年9月1日以後に開始する事業年度については、繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額から100分の60相当額に、平成29年9月1日以後に開始する事業年度については100分の50相当額から100分の55相当額となります。なお、平成30年9月1日以後に開始する事業年度については、引き続きその繰越控除をする事業年度の100分の50相当額が控除限度額となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が144百万円減少し、法人税等調整額が143百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
評価性引当額	33.4%	29.9%
住民税均等割	1.8%	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8%	1.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.3%
租税特別措置法における税額控除	- %	1.2%
その他	0.8%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3%	5.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	2,550	204	0 (0)	194	2,560	8,405
構築物	10,991	1,881	218	2,550	10,103	26,328
機械及び装置	405	38	0	139	303	1,036
工具、器具及び備品	2,248	1,857	29 (0)	1,826	2,250	5,667
土地	20,073	-	16 (1)	-	20,056	-
リース資産	165	15	-	50	130	269
その他	16	273	251	-	38	-
有形固定資産計	36,450	4,270	516 (2)	4,761	35,443	41,707
無形固定資産						
借地権	446	-	-	-	446	-
ソフトウェア	1,142	497	-	409	1,230	-
その他	86	67	0	6	147	-
無形固定資産計	1,676	564	0	416	1,825	-

(注) 1. 「当期減少額」の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 構築物の「当期増加額」は、主に当社の重要な営業用資産である引込線及び架線ケーブルの敷設であります。

3. 工具、器具及び備品の「当期増加額」は、主に受信端末機(チューナー)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,888	260	120	6,028
賞与引当金	484	503	484	503
設備関連補修引当金	395	-	62	333
関係会社事業損失引当金	175	-	175	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末
1単元の株式数	普通株式 100株 優先株式 1株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.usen.com/ir/public_notices/
株主に対する特典	家庭用USEN音楽放送サービス(「music AirBee!」若しくは「SOUND PLANET-i HOME MIX」)を初期費用全額無料及び月額聴取料6ヶ月無料で提供

- (注) 1. 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買い増しを請求する権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成28年11月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が行われ、第2種優先株式に関する規定を削除しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

- ・事業年度（第51期）（自平成26年9月1日至平成27年8月31日）平成27年11月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

- ・事業年度（第51期）（自平成26年9月1日至平成27年8月31日）平成27年11月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

- ・（第52期第1四半期）（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）平成28年1月12日関東財務局長に提出
- ・（第52期第2四半期）（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）平成28年4月4日関東財務局長に提出
- ・（第52期第3四半期）（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）平成28年7月4日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

- ・平成27年12月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議事項の決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年11月29日

株式会社 U S E N
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

業務執行社員 公認会計士 森 田 聡 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E Nの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U S E N及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社U S E Nの平成28年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社U S E Nが平成28年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月29日

株式会社 U S E N
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵 印

業務執行社員 公認会計士 森 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E Nの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社U S E Nの平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。